

By your side, for life



Dai-ichi Life
Holdings

INTEGRATED REPORT 2025

Supplementary
Information

資料編

第一生命ホールディングス
統合報告書 2025〔資料編〕

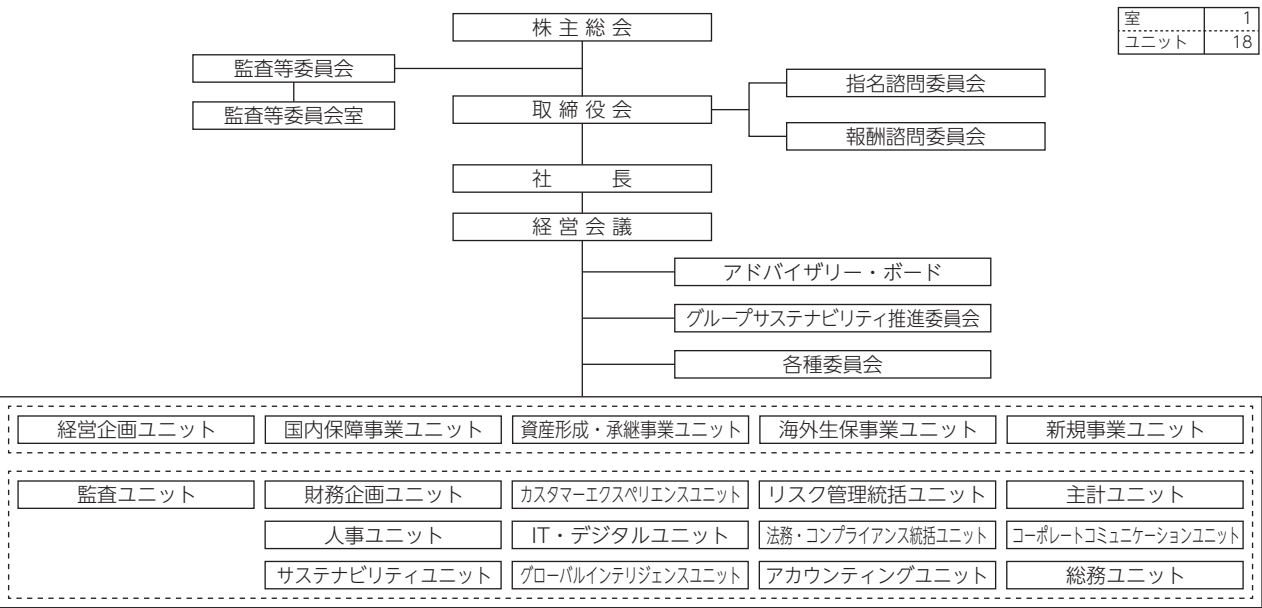
保険持株会社の概況及び組織

会社概要

名称（商号）	第一生命ホールディングス株式会社
設立年月日	1902年9月15日
所在地	〒100-8411 東京都千代田区有楽町1-13-1
電話	03（3216）1222(代)
ホームページアドレス	https://www.dai-ichi-life-hd.com/
事業内容	当社は、次に掲げる業務を行うことを目的とする。 (1) 生命保険会社、損害保険会社その他の保険業法の規定により子会社とした会社の経営管理 (2) 前号の業務に付帯する業務 (3) 前二号に掲げる業務のほか、保険業法により保険持株会社が行うことができる業務
資本金	3,443億円
従業員数	490名

経営の組織

会社組織図
(2025年4月1日付)



資本金及び株式の状況

1. 資本金の推移

年 月 日	増(減)資額	増(減)資後資本金	摘 要
2010年4月1日	210,200百万円	210,200百万円	相互会社から株式会社への組織変更に伴う純資産の部の組替えによるもの
2012年4月2日	7百万円	210,207百万円	新株予約権(ストックオプション)の行使によるもの
2013年4月1日	8百万円	210,215百万円	新株予約権(ストックオプション)の行使によるもの
2013年6月21日	9百万円	210,224百万円	新株予約権(ストックオプション)の行使によるもの
2014年6月25日	37百万円	210,262百万円	新株予約権(ストックオプション)の行使によるもの
2014年7月23日	124,178百万円	334,440百万円	公募による新株式発行によるもの
2014年8月19日	8,663百万円	343,104百万円	オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当によるもの
2015年4月1日	42百万円	343,146百万円	新株予約権(ストックオプション)の行使によるもの
2018年7月24日	180百万円	343,326百万円	譲渡制限付株式報酬としての有償第三者割当によるもの
2019年7月19日	190百万円	343,517百万円	譲渡制限付株式報酬としての有償第三者割当によるもの
2020年7月21日	214百万円	343,732百万円	譲渡制限付株式報酬としての有償第三者割当によるもの
2021年7月20日	194百万円	343,926百万円	譲渡制限付株式報酬としての有償第三者割当によるもの
2022年12月2日	147百万円	344,074百万円	譲渡制限付株式報酬としての有償第三者割当によるもの
2024年3月4日	130百万円	344,205百万円	譲渡制限付株式報酬としての有償第三者割当によるもの
2024年7月19日	143百万円	344,349百万円	譲渡制限付株式報酬としての有償第三者割当によるもの
2025年3月4日	4百万円	344,353百万円	譲渡制限付株式報酬としての有償第三者割当によるもの

2. 株式の総数等

(2025年3月31日現在)

発行可能株式総数	4,000,000千株
発行済株式の総数	925,099千株
株主数	704,449名

- (注) 1 発行可能株式総数・発行済株式の総数は記載単位未満を切り捨てて表示しています。
2 2025年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行ったことに伴い、発行済株式総数は2,775,298,800株増加し、3,700,398,400株となっております。
また、当社第15期定時株主総会(2025年6月23日に開催)において、定款第6条に規定する当社の発行可能株式総数及び普通株式の発行可能株式総数をそれぞれ7,000,000,000株とする定款一部変更を決議しております。

3. 発行済株式の種類等

(2025年3月31日現在)

発行済株式	種 類	発 行 数	内 容
	普通株式	925,099千株	—

- (注) 1 発行数は記載単位未満を切り捨てて表示しています。
2 2025年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行ったことに伴い、発行済株式総数は2,775,298,800株増加し、3,700,398,400株となっております。

4.大株主(上位10位)

(2025年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	当社への出資状況	
		持株数	持株比率
		株	%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号	141,552,700	15.31
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	50,022,350	5.41
SMP PARTNERS (CAYMAN) LIMITED	3RD. FLOOR, ROYAL BANK HOUSE P. O. BOX 1586, 24 SH EDDEN ROAD GEORGE TOWN GRAND CAYMAN CAYMAN ISLANDS	24,500,000	2.65
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A.	18,681,552	2.02
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS	18,339,545	1.98
新生信託銀行株式会社ECM MF信託口 8299002	東京都港区六本木一丁目6番1号	17,450,000	1.88
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL	CITIGROUP CENTRE,CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB	16,167,100	1.74
GOVERNMENT OF NORWAY	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO	14,340,050	1.55
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	14,000,000	1.51
J.P. MORGAN SECURITIES PLC FOR AND ON BEHALF OF ITS CLIENTS JPMSP RE CLIENT ASSETS-SEGR ACCT	25 BANK STREET, CANARY WHARF LONDON E14 5JP UK	12,750,000	1.37

(注) 1 持株数は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

2 持株比率は発行済株式の総数から自己株式を除外して算出しており、小数点第3位を切り捨てて小数点第2位まで表示しています。

5.取締役及び執行役員

(1)取締役

男性 12名 女性 3名 (役員のうち女性の比率 20.0%)

(2025年6月19日時点)

役職名	氏名	生年月日	略歴	
取締役 会長	稲垣 精二	1963年5月10日生	1986年4月 2010年4月 2012年4月 2013年4月 2014年4月 2015年4月 2016年6月 2016年10月 2017年4月 2022年4月 2023年4月 2023年6月 2023年7月	当社入社 運用企画部長 執行役員運用企画部長 執行役員経営企画部長 執行役員グループ経営戦略ユニット長兼経営企画部長 常務執行役員グループ経営戦略ユニット長兼経営企画部長 取締役常務執行役員グループ経営戦略ユニット長兼経営企画部長 取締役常務執行役員 代表取締役社長 第一生命保険株式会社代表取締役社長 代表取締役社長 Chief Executive Officer 代表取締役会長 第一生命保険株式会社代表取締役会長 取締役会長(現任) 第一生命保険株式会社取締役会長(現任)
代表取締役 社長 Group Chief Executive Officer	菊田 徹也	1964年10月14日生	1987年4月 2014年4月 2014年6月 2016年4月 2018年4月 2020年6月 2021年4月 2022年4月 2023年4月 2025年4月	当社入社 アセットマネジメント事業ユニット長兼運用企画部長 執行役員投資本部長兼株式部長 執行役員投資本部長 常務執行役員 取締役常務執行役員 代表取締役専務執行役員 代表取締役専務執行役員 Chief Financial Officer 代表取締役社長 Chief Executive Officer 第一生命保険株式会社取締役(現任) 代表取締役社長 Group Chief Executive Officer(現任)
代表取締役 専務執行役員 海外生保事業オーナー	山口 仁史	1966年1月27日生	1989年4月 2019年4月 2021年4月 2023年4月 2023年6月 2024年4月 2024年12月	当社入社 人事ユニット長 執行役員 常務執行役員アジアパシフィック事業本部長 代表取締役常務執行役員アジアパシフィック事業本部長 代表取締役専務執行役員 海外生保事業オーナー兼アジアパシフィック事業本部長 代表取締役専務執行役員 海外生保事業オーナー(現任)
取締役 常務執行役員 Group Chief Customer Experience Officer(Japan)	北堀 貴子	1969年7月1日生	1994年4月 2016年10月 2020年4月 2022年4月 2024年4月 2024年6月 2025年4月	当社入社 第一生命保険株式会社営業企画部長 同社執行役員コミュニケーションデザイン部長 同社取締役常務執行役員 当社常務執行役員 Chief Customer Experience Officer(Japan) 取締役常務執行役員 Chief Customer Experience Officer(Japan) 取締役常務執行役員 Group Chief Customer Experience Officer(Japan)(現任)
取締役	隅野 俊亮	1969年10月26日生	1992年4月 2013年4月 2016年10月 2018年4月 2020年4月 2021年6月 2023年4月	当社入社 グループ経営本部部長兼経営企画部部長 執行役員経営企画ユニット長 執行役員北米事業本部長 常務執行役員 取締役常務執行役員 取締役(現任) 第一生命保険株式会社代表取締役社長(現任)

役職名	氏名	生年月日	略歴	
取締役	曾我野 秀彦	1960年9月28日生	1983年4月 2003年7月 2004年4月 2006年7月 2008年2月 2009年7月 2012年12月 2015年7月 2016年4月 2016年10月 2018年4月 2021年4月 2023年4月 2023年6月 2025年4月	日本銀行入行 同行国際局総務課総務課長 同行国際局参事役 同行那覇支店支店長 同行金融市場局参事役兼国際局参事役 同行金融市場局審議役兼国際局審議役 同行札幌支店支店長 当社入社 補佐役(国際業務部担当) 補佐役(海外生保事業ユニット担当) 執行役員 常務執行役員 常務執行役員 Chief Sustainability Officer 取締役常務執行役員 Chief Sustainability Officer 取締役(現任)
社外取締役	井上 由里子	1963年5月29日生	1993年11月 1995年4月 2001年4月 2002年9月 2004年4月 2010年10月 2018年4月 2018年6月	東京大学大学院法学政治学研究科専任講師 筑波大学大学院経営・政策科学研究科助教授 同大学院 ビジネス科学研究科助教授 神戸大学大学院法学研究科助教授 同大学院 教授 一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授 同大学院 法学研究科ビジネスロー専攻教授(現任) 当社社外取締役(現任)
社外取締役	新貝 康司	1956年1月11日生	1980年4月 2001年7月 2004年7月 2005年6月 2006年6月 2011年6月 2018年1月 2019年6月 2022年4月 2025年2月	日本専売公社(現日本たばこ産業株式会社)入社 同社財務企画部長 同社執行役員財務責任者 同社取締役執行役員財務責任者 同社取締役 JT International S.A. エグゼクティブ ヴァイスプレジデント 日本たばこ産業株式会社代表取締役副社長 同社取締役 当社社外取締役(現任) 株式会社新貝経営研究所代表取締役(現任) イグアルファン株式会社代表取締役(現任)
社外取締役	ブルース・ミラー	1961年3月6日生	1986年2月 2001年1月 2003年4月 2004年8月 2009年5月 2011年8月 2017年1月 2018年9月 2020年8月 2022年4月 2022年6月	豪州外務貿易省入省 同省戦略政策部部長 同省北東アジア部部長 在日オーストラリア大使館政務担当公使 豪州国家情報評価庁副長官 駐日オーストラリア大使 豪州国家情報評価庁長官 オーストラリア国立大学上級政策フェロー 豪日交流基金理事長 海外投資審査委員会(豪)委員長(現任) 当社社外取締役(現任)
社外取締役	石井 一郎	1955年6月15日生	1978年4月 2010年6月 2011年6月 2013年6月 2015年4月 2015年6月 2017年4月 2018年10月 2021年7月 2024年6月	東京海上火災保険株式会社入社 東京海上ホールディングス株式会社執行役員海外事業企画部部長 同社執行役員海外事業企画部長 同社常務執行役員 同社専務執行役員 同社専務取締役 同社取締役副社長 同社常勤顧問 troisH株式会社代表取締役 (現任) 当社社外取締役(現任)

役職名	氏名	生年月日	略歴	
取締役 (常勤監査等委員)	柴垣 貴弘	1965年2月25日生	1987年4月 2015年4月 2016年4月 2018年4月 2022年4月 2022年6月 2024年6月	当社入社 金融法人部長 執行役員金融法人部長 第一フロンティア生命保険株式会社代表取締役副社長執行役員 当社常務執行役員 取締役(上席常勤監査等委員) 取締役(常勤監査等委員)(現任)
取締役 (常勤監査等委員)	山腰 憲司	1968年3月2日生	1990年4月 2017年4月 2019年4月 2023年4月 2024年4月 2024年6月	当社入社 アセットマネジメント事業ユニット長 監査ユニット長 第一生命保険株式会社内部監査部長 当社監査等委員会室フェロー 取締役(常勤監査等委員)(現任)
社外取締役 (監査等委員)	佐藤 りえ子	1956年11月28日生	1984年4月 1989年6月 1998年7月 2015年6月 2016年10月	弁護士登録 シャーマン・アンド・スターリング法律事務所 石井法律事務所パートナー(現任) 当社社外取締役 社外取締役(監査等委員)(現任)
社外取締役 (監査等委員)	増田 宏一	1944年1月23日生	1966年4月 1970年1月 1975年1月 1978年9月 1992年7月 1993年10月 2004年1月 2007年7月 2010年7月 2016年10月	田中芳治公認会計士事務所 監査法人大手町会計事務所 新和監査法人(※) 同法人社員 監査法人朝日新和会計社(※)代表社員 朝日監査法人(※)代表社員 あずさ監査法人(※)代表社員 日本公認会計士協会会長 同協会相談役(現任) 当社社外取締役(監査等委員)(現任) (※)現有限責任 あずさ監査法人
社外取締役 (監査等委員)	永瀬 悟	1955年1月12日生	1979年4月 1985年8月 1995年2月 1999年4月 2000年5月 2016年6月 2021年6月 2024年6月	サントリー株式会社入社 モルガン銀行入社 JPモルガン証券債券本部長 同社東京支店長兼株式派生商品共同本部長 同社日本における代表者(東京支店長)兼株式本部長 デクセリアルズ株式会社取締役常務執行役員CFO 第一フロンティア生命保険株式会社社外取締役 当社社外取締役(監査等委員)(現任)

(2)執行役員

(2025年6月19日時点)

役職名	氏名
専務執行役員 Group Chief Information Officer 兼 Group Chief Digital Officer	スティーブン・バーナム
専務執行役員	明石 衛
専務執行役員アジアパシフィック事業本部長	ブレット・クラーク
専務執行役員	白石 徳生
専務執行役員 国内保障事業オーナー	甲斐 講平
常務執行役員 Group Chief Internal Audit Officer	庄子 浩
常務執行役員 資産形成・承継事業オーナー	飯田 貴史
常務執行役員 Group Chief Risk Officer	大橋 秀行
常務執行役員北米事業本部長	武本 聡史
執行役員	安田 敦子
執行役員	菱田 真
執行役員アジアパシフィック事業副本部長	阿部 裕一郎
執行役員	金子 伸一郎
執行役員 Group Chief Financial Officer	西村 泰介
執行役員 Group Chief Human Resources Officer	沼田 陽太郎
執行役員 新規事業オーナー	甲斐 章文
執行役員 Group Chief Compliance Officer	幸津 ウェブスター
執行役員 Group Chief Communications Officer	和田 京子
執行役員	新村 健
執行役員	上原 高志
執行役員	安藤 伊佐武
執行役員	牧内 克司
執行役員 Group Chief Data and AI Officer	フィゲン・ウルゲン
執行役員 Group Chief Brand and Culture Officer	坂本 香織
執行役員サステナビリティユニット長 Group Chief Sustainability Officer	酒井 由紀子
専門役員 Group Chief Information Security Officer	フレッド・ステューティ
専門役員アカウンティングユニット長 Group Chief Accounting Officer	野地 裕敬

6.会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

保険持株会社及びその子会社等の概況

主要な事業の内容及び組織の構成

当社グループは2025年3月31日現在、当社(保険持株会社)及び当社の関係会社(子会社181社及び関連会社124社)によって構成されており、国内保険事業、海外保険事業、その他事業を営んでいます。

〈当社及び当社の子会社等の概要図〉



- (注) 1 会社名は主要な連結子会社・持分法適用関連会社を記載しております。
2 「※」を表示した会社は2025年3月期末時点での連結子会社、「○」を表示した会社は同持分法適用関連会社であります。
3 OCEAN LIFE INSURANCE PUBLIC COMPANY LIMITEDについては、2025年5月に第一生命インターナショナルホールディングス合同会社が保有する同社の株式を譲渡したことにより、本書提出日現在においては当社の関連会社ではありません。

主要な子会社等に関する事項

会社名	設立 年月日	所在地	資本金 (注) 1	主たる事業 の内容(注) 2	総株主の議決権に占める 当社の保有議決権の 割合	総株主の議決権に占める 当子会社等の保有 議決権の割合(注) 3
(連結子会社)						
第一生命保険株式会社	2016年 4月1日	東京都千代田区	60,000 百万円	国内保険事業	100.0%	0.0%
第一フロンティア 生命保険株式会社	2006年 12月1日	東京都港区	117,500 百万円	国内保険事業	100.0%	0.0%
ネオファースト 生命保険株式会社	1999年 4月23日	東京都品川区	47,599 百万円	国内保険事業	100.0%	0.0%
アイペット損害保険株式会社	2004年 5月11日	東京都江東区	4,619 百万円	国内保険事業	100.0%	0.0%
Protective Life Corporation	1907年 7月24日	アメリカ バーミングハム	1,500 円	海外保険事業	0.0%	100.0%
TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd	2011年 3月25日	オーストラリア シドニー	287,135 百万円	海外保険事業	0.0%	100.0%
TAL Life Limited	1990年 10月11日	オーストラリア シドニー	61,495 百万円	海外保険事業	0.0%	100.0%
TAL Life Insurance Services Limited	1986年 8月4日	オーストラリア シドニー	80,482 百万円	海外保険事業	0.0%	100.0%
Partners Group Holdings Limited	2010年 8月23日	ニュージーランド オークランド	41,452 百万円	海外保険事業	0.0%	100.0%
Partners Life Limited	2010年 8月23日	ニュージーランド オークランド	44,316 百万円	海外保険事業	0.0%	100.0%
Dai-ichi Life Insurance Company of Vietnam, Limited	2007年 1月18日	ベトナム ホーチミン	57,246 百万円	海外保険事業	100.0%	0.0%
Dai-ichi Life Insurance (Cambodia) PLC.	2018年 3月14日	カンボジア プノンペン	10,167 百万円	海外保険事業	0.0%	100.0%
Dai-ichi Life Insurance Myanmar Ltd.	2019年 5月17日	ミャンマー ヤンゴン	11,812 百万円	海外保険事業	0.0%	100.0%
Dai-ichi Life Reinsurance Bermuda Ltd.	2020年 9月25日	英領 バミューダ	342 百万米ドル	海外保険事業	100.0%	0.0%
第一生命インターナショナル ホールディングス合同会社	2020年 6月22日	東京都千代田区	5 百万円	その他事業	100.0%	0.0%
パーテックス・インベストメン ト・ソリューションズ株式会社	2022年 8月1日	東京都千代田区	1,500 百万円	その他事業	100.0%	0.0%
株式会社ベネフィット・ワン	1996年 3月15日	東京都新宿区	1,527 百万円	その他事業	100.0%	0.0%
DL - Canyon Investments LLC	2024年 5月10日	アメリカ ウィルミントン	405 百万円	その他事業	100.0%	0.0%

会社名	設立年月日	所在地	資本金 (注) 1	主たる事業 の内容(注) 2	総株主の議決権に占める 当社の保有議決権の割合	総株主の議決権に占める 当社子会社等の保有 議決権の割合(注) 3
(持分法適用関連会社) Star Union Dai-ichi Life Insurance Company Limited	2007年 9月25日	インド ナビムンバイ	6,287 百万円	海外保険事業	0.0%	47.4%
PT Panin Internasional	1998年 7月24日	インドネシア ジャカルタ	9,305 百万円	海外保険事業	0.0%	36.8%
PT Panin Dai-ichi Life	1974年 7月19日	インドネシア ジャカルタ	9,712 百万円	海外保険事業	5.0%	95.0%
OCEAN LIFE INSURANCE PUBLIC COMPANY LIMITED	1949年 1月11日	タイ バンコク	10,384 百万円	海外保険事業	0.0%	24.0%
企業年金ビジネスサービス 株式会社	2001年 10月1日	大阪府大阪市	100 百万円	その他事業	0.0%	50.0%
アセットマネジメントOne 株式会社	1985年 7月1日	東京都千代田区	2,000 百万円	その他事業	49.0%	0.0%
ジャパンエクセレントアセット マネジメント株式会社	2005年 4月14日	東京都港区	450 百万円	その他事業	0.0%	36.0%
日本インベスター・ソリューシ ョン・アンド・テクノロジー株 式会社	1999年 8月11日	神奈川県横浜市	25,835 百万円	その他事業	0.0%	18.6%
Asset Management One USA Inc.	1994年 6月3日	アメリカ ニューヨーク	598 百万円	その他事業	49.0%	0.0%
CP New Co LLC	2024年 2月6日	アメリカ ドーバー	502 百万円	その他事業	0.0%	19.9%

(注) 1 一部を除き、資本金が、本邦通貨以外の通貨建てである場合、2025年3月末時点の為替レートで円換算しております。

2 「主たる事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。

3 当社子会社等の保有議決権の割合は間接議決権を含めた場合の割合です。なお、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係にあることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者及び自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合を含んでいます。

保険持株会社及びその子会社等の主要な業務

主要な経営指標等の推移

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
経常収益(百万円)	7,827,806	8,209,708	9,508,766	11,028,166	9,873,251
経常利益(百万円)	552,861	590,897	387,500	539,006	719,072
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	363,777	409,353	173,735	320,765	429,613
包括利益(百万円)	1,143,981	△130,395	△1,344,017	1,425,209	△148,338

	2020年度末	2021年度末	2022年度末	2023年度末	2024年度末
純資産額(百万円)	4,807,129	4,210,341	2,661,764	3,882,157	3,469,707
総資産額(百万円)	63,593,705	65,896,142	61,653,699	67,540,309	69,592,967
連結ソルベンシー・マージン比率(%)	958.5	902.6	704.1	692.6	643.4

(注)「保険持株会社及びその子会社等の財産の状況 連結財務諸表等 (5) 注記事項 (会計方針の変更)」に記載のとおり、2023年度の期首より、一部の在外連結子会社において、Australian Accounting Standards Board 及び New Zealand Accounting Standards Board が公表した会計基準「保険契約」(AASB第17号) (NZ IFRS第17号) を適用しています。これに伴い、2022年度については遡及適用後の数値を記載しています。また、2022年度末及び2021年度末についても純資産額・総資産額は遡及適用後の数値を記載しています。

業績等の概要

当連結会計年度の業績は、経常収益については、保険料等収入 6 兆 7,959 億円（前期比 9.7% 減）、資産運用収益 2 兆 5,284 億円（同 16.7% 減）、その他経常収益 5,489 億円（同 17.3% 増）を合計した結果、9 兆 8,732 億円（同 10.5% 減）となりました。

一方、経常費用については、保険金等支払金 6 兆 5,813 億円（同 2.6% 減）、責任準備金等繰入額 4,146 億円（同 77.9% 減）、資産運用費用 8,102 億円（同 34.2% 増）、事業費 9,897 億円（同 6.8% 増）、その他経常費用 3,581 億円（同 10.3% 増）を合計した結果、9 兆 1,541 億円（同 12.7% 減）となりました。

この結果、経常利益は、7,190 億円（同 33.4% 増）となりました。また、経常利益に特別利益、特別損失、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計を加減した親会社株主に帰属する当期純利益は、第一生命において、金利上昇や良好な金融市場環境に支えられ利息及び配当金収入が増加したこと等が主因となり、4,296 億円（同 33.9% 増）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

① 国内保険事業

国内保険事業における経常収益は、第一フロンティア生命において、海外金利の低下の影響によって販売量が一服したことに伴い保険料収入が減少したこと等を主な要因として、前連結会計年度に比べて 6,990 億円減少し、8 兆 838 億円（前期比 8.0% 減）となりました。セグメント利益は、第一生命において、金利上昇や良好な金融市場環境に支えられ利息及び配当金収入が増加したこと等を主な要因として、前連結会計年度に比べて 1,775 億円増加し、5,845 億円（同 43.6% 増）となりました。

② 海外保険事業

海外保険事業における経常収益は、プロテクティブにおいて、前年連結会計年度と比べて為替市場が円安に進行したことや良好な金融市場環境に支えられ利息及び配当金収入が増加したことによって資産運用収益が増加したこと等を主な要因として、前連結会計年度に比べて5,192億円増加し、3兆6,690億円（前期比16.5%増）となりました。セグメント利益は、プロテクティブにおいて、前連結会計年度において計上した債券評価損及び米金融機関の破綻に伴う損失が剥落したこと等を主な要因として、前連結会計年度に比べて557億円増加し、1,831億円（同43.7%増）となりました。

③ その他事業

その他事業においては、第一生命やTAL等のグループ会社からの配当金収入が増加したことに加え、当連結会計年度より子会社となったベネフィット・ワンの収益貢献を主な要因として、経常収益は前連結会計年度に比べて1,036億円増加し、3,305億円（前期比45.7%増）となりました。また、セグメント利益は、前連結会計年度に比べて217億円増加し、2,210億円（同10.9%増）となりました。

保険持株会社及びその子会社等の財産の状況

連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2023年度末 (2024年3月31日)	2024年度末 (2025年3月31日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	2,064,416	1,889,228
コールローン	719,300	566,500
買現先勘定	58,136	—
買入金銭債権	226,450	207,197
金銭の信託	888,720	899,485
有価証券	51,781,703	53,033,910
貸付金	4,719,209	5,130,891
有形固定資産	1,224,456	1,273,200
土地	861,010	881,367
建物	341,248	342,470
リース資産	2,510	8,432
建設仮勘定	3,178	8,496
その他の有形固定資産	16,507	32,432
無形固定資産	708,383	1,107,255
ソフトウェア	129,811	138,717
のれん	115,206	328,427
リース資産	—	3
その他の無形固定資産	463,364	640,106
再保険貸	1,853,137	2,048,027
その他資産	3,124,314	3,275,889
繰延税金資産	178,914	170,990
支払承諾見返	16,417	11,192
貸倒引当金	△22,803	△20,374
投資損失引当金	△448	△427
資産の部合計	67,540,309	69,592,967
(負債の部)		
保険契約準備金	57,152,350	59,566,205
支払備金	1,460,832	1,432,294
責任準備金	55,268,875	57,701,859
契約者配当準備金	422,642	432,050
再保険借	476,386	301,779
短期社債	53,088	41,874
社債	922,198	1,153,124
その他負債	4,171,547	4,379,528
売現先勘定	1,360,914	1,699,129
その他の負債	2,810,632	2,680,399
退職給付に係る負債	212,173	157,929
役員退職慰労引当金	674	613
時効保険金等払戻引当金	1,000	1,300
特別法上の準備金	324,391	342,194
価格変動準備金	324,391	342,194
繰延税金負債	258,858	97,710
再評価に係る繰延税金負債	69,064	69,806
支払承諾	16,417	11,192
負債の部合計	63,658,152	66,123,260
(純資産の部)		
資本金	344,205	344,353
資本剰余金	330,538	330,686
利益剰余金	1,214,608	1,349,528
自己株式	△17,258	△9,938
株主資本合計	1,872,093	2,014,630
その他有価証券評価差額金	1,733,897	1,054,503
繰延ヘッジ損益	△101,756	△124,157
土地再評価差額金	28,223	48,984
為替換算調整勘定	247,433	379,148
退職給付に係る調整累計額	117,420	126,449
在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金	△15,457	△30,109
その他の包括利益累計額合計	2,009,761	1,454,819
新株予約権	302	257
純資産の部合計	3,882,157	3,469,707
負債及び純資産の部合計	67,540,309	69,592,967

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

科目	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)
経常収益	11,028,166	9,873,251
保険料等収入	7,526,357	6,795,905
資産運用収益	3,033,982	2,528,416
利息及び配当金等収入	1,430,988	1,585,938
金銭の信託運用益	20,505	—
売買目的有価証券運用益	385,902	331,097
有価証券売却益	435,076	570,776
有価証券償還益	8,238	23,236
為替差益	539,088	—
貸倒引当金戻入額	—	4,778
投資損失引当金戻入額	46	—
その他運用収益	6,660	12,588
特別勘定資産運用益	207,475	—
その他経常収益	467,827	548,929
経常費用	10,489,160	9,154,178
保険金等支払金	6,756,863	6,581,327
保険金	1,832,297	1,998,461
年金	1,068,105	1,063,768
給付金	667,575	728,415
解約返戻金	1,735,306	1,637,819
その他返戻金等	1,453,577	1,152,863
責任準備金等繰入額	1,877,422	414,614
支払備金繰入額	28,722	—
責任準備金繰入額	1,840,259	406,177
契約者配当金積立利息繰入額	8,440	8,437
資産運用費用	603,877	810,289
支払利息	39,675	49,312
金銭の信託運用損	—	1,284
有価証券売却損	356,612	457,799
有価証券評価損	7,866	22,313
有価証券償還損	3,684	10,502
金融派生商品費用	99,258	45,839
為替差損	—	126,738
貸倒引当金繰入額	5,100	—
投資損失引当金繰入額	—	292
貸付金償却	4,394	6,562
賃貸用不動産等減価償却費	14,044	14,257
その他運用費用	73,240	71,716
特別勘定資産運用損	—	3,668
事業費	926,325	989,777
その他経常費用	324,672	358,169
経常利益	539,006	719,072
特別利益	6,646	19,020
固定資産等処分益	6,543	18,881
その他特別利益	103	139
特別損失	31,153	75,793
固定資産等処分損	6,523	25,927
減損損失	5,307	2,243
価格変動準備金繰入額	18,803	17,802
セカンドキャリア特別支援費用	—	28,883
その他特別損失	520	936
契約者配当準備金繰入額	87,500	100,000
税金等調整前当期純利益	426,998	562,299
法人税及び住民税等	96,764	124,754
法人税等調整額	9,448	7,931
法人税等合計	106,212	132,686
当期純利益	320,786	429,613
非支配株主に帰属する当期純利益	21	—
親会社株主に帰属する当期純利益	320,765	429,613

保険持株会社の概況及び組織

保険持株会社及びその子会社等の概況

保険持株会社及びその子会社等の主要な業務

保険持株会社及びその子会社等の財産の状況

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科目	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)
当期純利益	320,786	429,613
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	991,026	△684,015
繰延ヘッジ損益	△64,624	△24,636
土地再評価差額金	—	△2,249
為替換算調整勘定	92,740	128,565
退職給付に係る調整額	94,641	9,030
在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金	△17,864	△14,652
持分法適用会社に対する持分相当額	8,504	10,005
その他の包括利益合計	1,104,423	△577,951
包括利益	1,425,209	△148,338
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,425,188	△148,338
非支配株主に係る包括利益	21	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	344,074	330,407	1,093,232	△13,918	1,753,795	740,292	△38,114
当期変動額							
新株の発行	130	130			261		
剰余金の配当			△84,554		△84,554		
親会社株主に帰属する当期純利益			320,765		320,765		
自己株式の取得				△120,000	△120,000		
自己株式の処分		△229		485	255		
自己株式の消却		△116,175		116,175	—		
利益剰余金から資本剰余金への振替		116,405	△116,405		—		
土地再評価差額金の取崩			2,145		2,145		
その他			△574		△574		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						993,604	△63,642
当期変動額合計	130	130	121,376	△3,339	118,298	993,604	△63,642
当期末残高	344,205	330,538	1,214,608	△17,258	1,872,093	1,733,897	△101,756

保険持株会社の概況及び組織

保険持株会社及びその子会社等の概況

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	在外子会社 等に係る保険 契約準備金 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	30,369	149,749	22,778	2,407	907,483	483	1	2,661,764
当期変動額								
新株の発行								261
剰余金の配当								△84,554
親会社株主に帰属する当期純利益								320,765
自己株式の取得								△120,000
自己株式の処分								255
自己株式の消却								—
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
土地再評価差額金の取崩								2,145
その他								△574
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,145	97,684	94,642	△17,864	1,102,277	△181	△1	1,102,095
当期変動額合計	△2,145	97,684	94,642	△17,864	1,102,277	△181	△1	1,220,393
当期末残高	28,223	247,433	117,420	△15,457	2,009,761	302	—	3,882,157

保険持株会社及びその子会社等の主要な業務

保険持株会社及びその子会社等の財産の状況

2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	344,205	330,538	1,214,608	△17,258	1,872,093	1,733,897	△101,756
当期変動額							
新株の発行	148	148			296		
剰余金の配当			△162,939		△162,939		
親会社株主に帰属する当期純利益			429,613		429,613		
自己株式の取得				△101,849	△101,849		
自己株式の処分		△152		278	125		
自己株式の消却		△108,890		108,890	—		
利益剰余金から資本剰余金への振替		109,043	△109,043		—		
土地再評価差額金の取崩			△23,010		△23,010		
その他			300		300		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△679,393	△22,400
当期変動額合計	148	148	134,920	7,319	142,537	△679,393	△22,400
当期末残高	344,353	330,686	1,349,528	△9,938	2,014,630	1,054,503	△124,157

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	在外子会社 等に係る保険 契約準備金 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	28,223	247,433	117,420	△15,457	2,009,761	302	—	3,882,157
当期変動額								
新株の発行								296
剰余金の配当								△162,939
親会社株主に帰属する当期純利益								429,613
自己株式の取得								△101,849
自己株式の処分								125
自己株式の消却								—
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
土地再評価差額金の取崩								△23,010
その他								300
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,760	131,714	9,029	△14,652	△554,941	△45	—	△554,986
当期変動額合計	20,760	131,714	9,029	△14,652	△554,941	△45	—	△412,449
当期末残高	48,984	379,148	126,449	△30,109	1,454,819	257	—	3,469,707

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	426,998	562,299
賃貸用不動産等減価償却費	14,044	14,257
減価償却費	75,392	92,290
減損損失	5,307	2,243
のれん償却額	9,620	25,230
支払備金の増減額 (△は減少)	13,140	△5,227
責任準備金の増減額 (△は減少)	1,699,747	554,868
契約者配当準備金積立利息繰入額	8,440	8,437
契約者配当準備金繰入額 (△は戻入額)	87,500	100,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,938	△4,715
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△478	△21
貸付金償却	4,394	6,562
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△24,894	△41,678
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△119	△60
時効保険金等払戻引当金の増減額 (△は減少)	200	300
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	18,803	17,802
利息及び配当金等収入	△1,430,988	△1,585,938
有価証券関係損益 (△は益)	△668,528	△430,826
支払利息	39,675	49,312
為替差損益 (△は益)	△539,088	126,738
有形固定資産関係損益 (△は益)	△930	1,100
持分法による投資損益 (△は益)	△9,531	△3,526
関係会社株式売却損益 (△は益)	2	—
再保険貸の増減額 (△は増加)	△121,340	5,253
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△162,593	△103,552
再保険借の増減額 (△は減少)	△24,706	△192,710
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	236,206	△187,853
その他	127,492	70,704
小 計	△212,295	△918,710
利息及び配当金等の受取額	1,610,065	1,812,356
利息の支払額	△42,710	△49,724
契約者配当金の支払額	△96,702	△99,028
その他	△267,843	△50,563
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	6,864	△101,750
営業活動によるキャッシュ・フロー	997,377	592,578
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額 (△は増加)	2,971	△19,328
買入金銭債権の取得による支出	△40,438	△20,465
買入金銭債権の売却・償還による収入	50,992	33,458
金銭の信託の増加による支出	△250,337	△263,790
金銭の信託の減少による収入	293,607	251,365
有価証券の取得による支出	△13,392,710	△13,549,721
有価証券の売却・償還による収入	11,884,649	12,807,996
貸付けによる支出	△1,195,175	△1,265,718
貸付金の回収による収入	974,322	1,050,850
短期資金運用の純増減額 (△は減少)	1,125,207	286,211
資産運用活動計	△546,911	△689,142
営業活動及び資産運用活動計	450,466	△96,563
有形固定資産の取得による支出	△51,139	△60,115
有形固定資産の売却による収入	38,781	47,011
無形固定資産の取得による支出	△42,012	△44,347
無形固定資産の売却による収入	3,319	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△233,785
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△155	—
子会社株式の取得による支出	△3,530	—
資産除去債務の履行による支出	—	△81
投資活動によるキャッシュ・フロー	△601,649	△980,460
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	200,230	—
借入金の返済による支出	△9,052	△1,720
社債の発行による収入	—	316,230
社債の償還による支出	—	△111,718
リース債務の返済による支出	△3,412	△11,141
短期資金調達の純増減額 (△は減少)	△128,754	△813
自己株式の取得による支出	△120,000	△101,849
配当金の支払額	△84,313	△162,356
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△460	△200
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△145,763	△73,570
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,120	2,610
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	255,085	△458,841
現金及び現金同等物の期首残高	2,517,285	2,772,370
現金及び現金同等物の期末残高	2,772,370	2,313,529

保険持株会社の概況及び組織

保険持株会社及びその子会社等の概況

保険持株会社及びその子会社等の主要な業務

保険持株会社及びその子会社等の財産の状況

(5) 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 93社

主要な連結子会社の名称

第一生命保険株式会社

第一フロンティア生命保険株式会社

ネオファースト生命保険株式会社

アイベット損害保険株式会社

株式会社ベネフィット・ワン

Dai-ichi Life Insurance Company of Vietnam, Limited

TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd

Protective Life Corporation

Dai-ichi Life Insurance (Cambodia) PLC.

Dai-ichi Life Insurance Myanmar Ltd.

Dai-ichi Life Reinsurance Bermuda Ltd.

Partners Group Holdings Limited

DL-Canyon Investments LLC

第一生命インターナショナルホールディングス合同会社

パーテックス・インベストメント・ソリューションズ株式会社

当社の子会社となったTAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd傘下1社について、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

当社の子会社となったProtective Life Corporation傘下5社について、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

当社の子会社となった株式会社ベネフィット・ワン及びその傘下10社の計11社について、当連結会計年度より連結の範囲に含められた後、株式会社ベネフィット・ワン傘下1社について、連結の範囲から除外しております。

当連結会計年度に設立したDL-Canyon Investments LLCについて、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

アイベットホールディングス株式会社について、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

Protective Life Corporation傘下2社について、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd傘下1社について、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社は、第一生命テクノクロス株式会社、株式会社第一ビルディング及びファースト・ユー匿名組合であります。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社88社については、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数 0社

(2) 持分法適用の関連会社の数 116社

主要な持分法適用関連会社の名称

アセットマネジメントOne株式会社

Asset Management One USA Inc.

企業年金ビジネスサービス株式会社

ジャパンエクセレントアセットマネジメント株式会社

日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジー株式会社

OCEAN LIFE INSURANCE PUBLIC COMPANY LIMITED

Star Union Dai-ichi Life Insurance Company Limited

PT Panin Internasional

CP New Co LLC

当社の関連会社となったCP New Co LLC及びその傘下97社の計98社について、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含められた後、CP New Co LLC傘下5社について持分法の適用範囲から除外しております。

株式会社ベネフィット・ワン及びその傘下10社の計11社について、株式の追加取得により当社の子会社となったため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。

アセットマネジメントOne株式会社傘下1社について、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。

当社は、2025年5月10日に当社の関連会社であるOCEAN LIFE INSURANCE PUBLIC COMPANY LIMITEDの全株式について、株式譲渡に係る契約を締結いたしました。本件に関する概要は、(重要な後発事象)に記載のとおりであります。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

持分法を適用していない非連結子会社は、第一生命テクノクロス株式会社、株式会社第一ビルディング、ファースト・ユー匿名組合他であり、持分法を適用していない関連会社は、みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社、日本物産株式会社他であります。

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）その他の項目からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社の決算日は、12月31日及び3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券（現金及び預貯金、買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）

a 売買目的有価証券

時価法（売却原価の算定は移動平均法）

b 満期保有目的の債券

移動平均法による償却原価法（定額法）

c 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。）

移動平均法による償却原価法（定額法）

d 非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

e その他有価証券

(a) 市場価格のない株式等以外のもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）

(b) 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

一部の在外連結子会社の保有する有価証券の売却原価の算定は、先入先出法によっております。

② デリバティブ取引

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く。）

当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法は、定率法（ただし、建物（2016年3月31日以前に取得した建物付属設備及び構築物を除く。）については定額法）によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2年～60年

その他の有形固定資産 2年～20年

なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却しております。

また、2007年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、従来の償却可能限度額まで償却が到達している有形固定資産については、償却到達年度の翌連結会計年度より残存簿価を5年間で均等償却しております。

在外連結子会社の保有する有形固定資産の減価償却の方法は、主として定額法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く。）

無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっております。

連結子会社の買収等により取得した無形固定資産については、その効果が及ぶと見積もられる期間にわたり、効果の発現する態様にしたがって償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（2年～16年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

連結される国内の生命保険会社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額等に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1百万円（前連結会計年度は1百万円）であります。

一部の在外連結子会社においては、対象となる債権について当初認識時に全期間の予想信用損失を見積り、貸倒引当金を認識しております。

② 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資による損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、市場価格のない株式等及び組合出資金等について、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員退職慰労金の支給に備えるため、一部の連結子会社の社内規程に基づく支給見込額を計上しております。

④ 時効保険金等払戻引当金

時効保険金等払戻引当金は、時効処理を行った保険金等について契約者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。
退職給付に係る会計処理の方法は次のとおりであります。
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、一部の在外連結子会社は回廊アプローチを採用しております。
また、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
- (5) 価格変動準備金の計上方法
価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
- (6) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産及び負債（非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式は除く）は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。また、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外連結子会社の事業年度末日の為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
一部の連結子会社については、外貨建保険等に係る外貨建その他有価証券のうち債券等に係る換算差額について、外国通貨による時価の変動を評価差額として処理し、それ以外を為替差損益等として処理しております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
当社及び一部の国内連結子会社のヘッジ会計の方法は「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、主に、貸付金の一部、公社債の一部及び借入金・社債の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジ、外貨建債券の一部、外貨建貸付金の一部、外貨建借入金・外貨建社債、外貨建予定取引の一部及び外貨建定期預金に対する為替変動に係るキャッシュ・フローのヘッジとして通貨スワップ、為替予約及び外貨建金銭債権による振当処理及び繰延ヘッジ、外貨建債券の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクのヘッジとして通貨オプション、為替予約による時価ヘッジ、外貨建債券の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして債券店頭オプションによる繰延ヘッジ、国内株式の一部及び外貨建予定取引の一部に対する価格変動リスクのヘッジとして株式オプション、株式先渡による繰延ヘッジ及び時価ヘッジ、また、保険負債の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（業種別委員会実務指針第26号）に基づく金利スワップによる繰延ヘッジを行っております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	貸付金、公社債、借入金・社債、保険負債
通貨スワップ	外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債、外貨建予定取引
	外貨建債券、外貨建定期預金、外貨建予定取引
為替予約	外貨建金銭債権
外貨建金銭債権	外貨建債券
通貨オプション	債券店頭オプション
債券店頭オプション	外貨建債券
株式オプション	国内株式、外貨建予定取引
株式先渡	国内株式
 - ③ ヘッジ方針
当社及び一部の国内連結子会社では、資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク、為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は時価変動を比較する比率分析によっております。
- (8) のれんの償却方法及び償却期間
のれんについては、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって均等償却しております。ただし、重要性が乏しいのれんについては、発生連結会計年度に一括償却しております。
- (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- ① 消費税等の会計処理
当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、法人税法施行令に定める繰延消費税については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。

- ② 責任準備金の積立方法
連結される国内の生命保険会社の責任準備金は、期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、積み立てております。
責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。
 - a 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
 - b 標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式
なお、直近の実績に基づき将来の収支を予測すること等により、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第69条第5項に基づき、追加して責任準備金を積み立てる必要があります。期末時点における責任準備金には、同項に従い、一部の終身保険契約を対象に追加して積み立てた責任準備金が含まれております。
- また、責任準備金のうち危険準備金については、保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。
連結される米国の生命保険会社の責任準備金は、米国会計基準に基づき、契約時等に定める保険数理計算上の仮定（金利、死亡率、継続率等）に基づく将来の予定キャッシュ・フローの見積りに基づき算出した額を積み立てております。なお、当該見積りと直近の実績が大きく乖離することにより、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、仮定の見直しを行い、追加して責任準備金を積み立てる必要があります。
連結される豪州及びニュージーランドの生命保険会社の責任準備金は、国際財務報告基準に基づき、連結会計年度末時点における保険数理計算上の仮定（金利、死亡率、継続率、経費率等）に基づく将来の予定キャッシュ・フローの見積り額に貨幣の時間価値、保険契約から生じるキャッシュ・フローの金融リスクと不確実性の影響を反映して算出した額及び、保険契約から生じると見込まれる利益のうち連結会計年度末時点において未稼得の部分の額を足し合わせた額を積み立てております。なお、保険期間が1年以内であるなどの一定の条件を満たす一部の保険契約については、将来のキャッシュ・フローを見積ることなく、連結会計年度末時点において未経過となっている期間に対応する保険料の額を積み立てております。
上記以外の連結される海外の生命保険会社の責任準備金は、各国の会計基準に基づき算出した額を積み立てております。
- ③ 既発生未報告支払備金（IBNR備金）の計算方法
一部の国内連結子会社の個人保険の既発生未報告支払備金（まだ支払事由の発生を報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。）については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設又は自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下、「みなし入院」という。）等に入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下、「IBNR告示」という。）第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。
(計算方法の概要)
IBNR告示第1条第1項本則に掲げるすべての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。
- ④ 保険料等収入及び保険金等支払金の計上基準
連結される国内の生命保険会社の保険料等収入及び保険金等支払金の計上基準は、次のとおりであります。
 - a 保険料等収入（再保険収入を除く）
保険料等収入（再保険収入を除く）は、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。
なお、収納した保険料等収入（再保険収入を除く）のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に繰り入れております。
 - b 再保険収入
再保険収入は、再保険協約書に基づき元受保険契約に係る保険金等として支払った金額のうち再保険に付した額を、当該保険金等の支払時に計上しております。
なお、修正共同保険式再保険のうち一部の現金授受を行わない取引では、再保険協約書に基づき元受保険契約に係る新契約費相当額の一部として受け取る額を再保険収入に計上するとともに、同額を未償却出再手数料として再保険貸に計上し、再保険契約期間にわたって償却しております。
 - c 保険金等支払金（再保険料を除く）
保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。
なお、保険業法第117条に基づき、期末時点において支払義務が発生しているが支払いが行われていない、又は支払事由の報告を受けていないが支払事由が既に発生したと認められる保険金等について、支払備金に繰り入れております。
 - d 再保険料
再保険料は、再保険協約書に基づき合意された再保険料を元受保険契約に係る保険料の収納時又は当該協約書の締結時に計上しております。
なお、再保険に付した部分に相当する一部の責任準備金及び支払備金につきましては、保険業法施行規則第71条第1項及び同規則第73条第3項に基づき不積立としております。
連結される海外の生命保険会社の保険料等収入及び保険金等支払金は、各国の会計基準に基づき計上された項目について連結決算上必要な修正を行い、保険料等収入及び保険金等支払金に集計、表示しております。

保険料等収入、保険金等支払金には、下表のとおり、Australian Accounting Standards Board及びNewZealand Accounting Standards Boardが公表した会計基準「保険契約」（AASB第17号）（NZ IFRS第17号）を適用している一部の在外連結子会社の金額が含まれております。

	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)
保険料等収入		
元受保険契約に係る収益	639,069百万円	627,751百万円
再保険契約に係る収益	159,773 //	129,091 //
保険金等支払金		
元受保険契約に係る費用	417,288 //	449,783 //
再保険契約に係る費用	167,272 //	155,822 //

(重要な会計上の見積り)

1 のれんの評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

当連結会計年度の連結貸借対照表において計上されているのれんは、当社によるProtective Life Corporationの買収並びにProtective Life Corporationが行う買収事業に関連して計上されたのれん91,154百万円（前連結会計年度は55,479百万円）、TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltdの買収に関連して計上されたのれん21,858百万円（前連結会計年度は26,773百万円）、Partners Group Holdings Limitedの買収に関連して計上されたのれん16,635百万円（前連結会計年度は18,652百万円）、アイベット損害保険株式会社の買収に関連して計上されたのれん13,231百万円（前連結会計年度は14,300百万円）及び株式会社ベネフィット・ワンの買収に関連して計上されたのれん185,548百万円（前連結会計年度は一百万円）であります。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

Protective Life Corporation及びTAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltdの買収等に関連して計上されたのれんは、各連結子会社の連結財務諸表に計上されており、各国の会計基準に基づき各連結子会社でのれんの減損損失の計上の要否に関する判断を行っております。

Protective Life Corporationにおいては、定期的に、のれんの減損損失の計上の要否を判断しております。

まず、のれんを含む報告単位の公正価値が帳簿価額を下回っている可能性が50%超であるかどうか（減損の兆候の有無）について定性的要因を評価しております。なお、会計基準において全部又は一部の報告単位について、減損の兆候の有無の判定を省略し、後述の定量的減損テストに進むことが認められております。減損の兆候の有無は、Protective Life Corporation及び各報告単位を取り巻く経済環境及び市場環境の悪化の有無、将来の利益又はキャッシュ・フローにマイナスの影響を及ぼす要因の有無、全般的な業績の悪化の有無、Protective Life Corporation及び各報告単位に固有のその他の事象を考慮して総合的に検討しております。

次に、減損の兆候の有無の判定において、のれんに減損の兆候が認められると結論付けられた場合、又は減損の兆候の有無の判定を省略することを選択した場合に、のれんを含む報告単位の帳簿価額と公正価値との比較（定量的減損テスト）を行います。公正価値の算出に当たって使用される主要な仮定（事業収支予測、割引率等）には見積りの不確実性があります。

減損の兆候となる環境の悪化や事象が生じた場合、又は帳簿価額と公正価値との比較（定量的減損テスト）において使用される主要な仮定が変動した場合、翌連結会計年度において、減損損失が発生する可能性があります。

TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltdにおいては、のれんを配分した資金生成単位の帳簿価額と回収可能価額との比較（定量的減損テスト）を行うことで、のれんの減損損失の計上の要否を判断しております。回収可能価額は、エンベディッド・バリュー等に基づき算出しており、エンベディッド・バリューの算出に当たっては、保険数理計算上の仮定（割引率、保険事故発生率、継続率等）を用いております。保険数理計算上の仮定の更新により回収可能価額が低下した場合には、翌連結会計年度において、減損損失が発生する可能性があります。

当社は、各連結子会社での判断の結果を踏まえ、日本の会計基準に基づき減損損失の計上の要否の判定を行っております。

Partners Group Holdings Limited、アイベット損害保険株式会社及び株式会社ベネフィット・ワンの買収に関連して計上されたのれんは、当社の連結財務諸表に計上されており、当社が日本の会計基準に基づきのれんの減損損失の計上の要否に関する判断を行っております。

まず、のれんを含む資産グループの減損の兆候の有無について判定しております。減損の兆候の有無は、Partners Group Holdings Limited、アイベット損害保険株式会社及び株式会社ベネフィット・ワンを取り巻く経済環境及び市場環境の悪化の有無、将来の利益又はキャッシュ・フローにマイナスの影響を及ぼす要因の有無、全般的な業績の悪化の有無、のれんを含む資産グループの実質価値の著しい下落の有無、各資産グループに固有のその他の事象を考慮して総合的に検討しております。

次に、減損の兆候の有無の判定において、のれんに減損の兆候が認められると結論付けられた場合に、のれんを含む資産グループから将来生じるキャッシュ・フローを見積り、その総額と帳簿価額を比較し、下回る場合には減損損失を認識することとなります。減損損失を認識することとなった、のれんを含む資産グループは回収可能価額を算出のうえ、帳簿価額と回収可能価額との差額を減損損失として認識します。回収可能価額の算出に当たって使用される主要な仮定（事業収支予測、割引率、保険数理計算上の仮定等）には見積りの不確実性があります。

減損の兆候となる環境の悪化や事象が生じた場合、翌連結会計年度において、減損損失が発生する可能性があります。

なお、当連結会計年度において、のれんの減損の兆候は無いと判断しており、減損損失は計上しておりません。

2 無形固定資産の評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

当連結会計年度の連結貸借対照表において計上されているその他の無形固定資産には、当社によるProtective Life Corporationの買収並びにProtective Life Corporationが行う買収事業に関する保有契約価値相当額314,319百万円（前連結会計年度は287,996百万円）、当社の中間持株会社である第一生命インターナショナルホールディングス合同会社を通じてPartners Group Holdings Limitedの買収に関する保有契約価値相当額30,501百万円（前連結会計年度は34,200百万円）、当社によるアイベット損害保険株式会社の買収に関する保有契約価値相当額19,138百万円（前連結会計年度は21,608百万円）及び当社による株式会社ベネフィット・ワンの買収に関する顧客関連資産103,937百万円（前連結会計年度は一百万円）が含まれております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

買収等により計上された保有契約価値は、保険数理計算に基づき、買収時点でも有効な保険契約及び投資契約のキャッシュ・フローから得られる将来利益の現在価値として算定され、連結子会社の連結財務諸表に計上されており、その効果が及ぶと見積られる期間にわたり、効果の発現する状態に従って償却しております。また、買収等により計上された顧客関連資産は、買収時点における既存顧客との継続的な取引関係により生み出すことが期待されているキャッシュ・フローから得られる将来利益の現在価値として算定され、連結子会社の連結財務諸表に計上されており、その効果が及ぶと見積られる期間にわたり、効果の発現する状態に従って償却しております。

Protective Life Corporationの保有契約価値は、将来の保険料収入又は見積総利益、並びにその契約期間等を基礎として償却しております。

そのうち、投資性保険商品等から生じる保有契約価値については、定期的に保険数理計算上の仮定（金利、死亡率、継続率等）を見直し、必要に応じて更新することにより、償却額が増減いたします。継続率の変動により見積総利益の増減が見込まれる場合等、保険数理計算上の仮定の更新により、翌連結会計年度において償却額が増減する可能性があります。

また、伝統的保険商品等から生じる保有契約価値は、予め定められた償却に加え、定期的に責任準備金の積み立ての十分性に関する判断と一体で保有契約価値の減価の有無を検討しております。契約時等に定める保険数理計算上の仮定（金利、死亡率、継続率等）に基づく将来の予定キャッシュ・フローの見積りと直近の実績が大きく乖離することにより、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、翌連結会計年度において、追加の責任準備金の計上に先立ち、保有契約価値の減価相当額が損失計上される可能性があります。なお、当連結会計年度において、保有契約価値の減価相当額の損失は計上しておりません。

Partners Group Holdings Limited及びアイベット損害保険株式会社の買収に際して計上した保有契約価値並びに株式会社ベネフィット・ワンの買収に際して計上した顧客関連資産の減損損失の計上の要否については、定期的に、のれんの減損損失の計上に関する判断と一体で検討しております。減損の兆候となる環境の悪化や事象が生じた場合、翌連結会計年度において、減損損失が発生する可能性があります。なお、当連結会計年度において、のれんの兆候判定の結果と同様に、保有契約価値及び顧客関連資産の減損の兆候は無いと判断しております。

(未適用の会計基準等)

1 金融サービス—保険契約に関する会計基準等

・「金融サービス—保険契約」（Topic944）（ASU第2018-12号 2018年8月15日、ASU第2019-09号 2019年11月15日、ASU第2020-11号 2020年11月5日）

(1) 概要

当該会計基準は、将来保険給付に係る負債の会計処理、市場リスクを伴う給付の公正価値測定、繰延新契約費の償却方法を中心に改正されたものであります。米国会計基準を適用する非公開会社においては、2024年12月16日以降に開始する事業年度の期末から適用されます（早期適用は可能）。

(2) 適用予定日

一部の在外連結子会社において、米国会計基準を適用しておりますが、2025年12月31日に終了する事業年度の期末から適用する予定であります。

なお、在バミューダの連結子会社において、2022年12月31日に終了する事業年度から早期適用しております。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準の適用による影響は、現在評価中であります。

なお、在バミューダの連結子会社による当該会計基準の適用が連結財務諸表に与える影響は僅少であります。

2 リースに関する会計基準等

・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日）

・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日）

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるものであります。

(2) 適用予定日

2027年4月1日より開始する事業年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、現在評価中であります。

(追加情報)

当社は、株価上昇及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引「株式給付信託（J-ESOP）」を行っております。なお、2024年5月16日より、経営幹部層（従業員のうち管理監督的地位にあるもの）を対象にした経営幹部層向け株式給付信託（J-ESOP）（以下、「株式給付信託（在職時給付型）」という。）を導入し、2011年より導入している退職時に株式を給付する現行の株式給付信託（J-ESOP）（以下、「株式給付信託（退職時給付型）」という。）については2023年度のポイント付与をもって新規のポイント付与は停止しております。

(1) 取引の概要

株式給付信託（J-ESOP）は、予め当社及び当社グループ会社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社及び当社グループ会社の従業員（以下、「従業員」という。）に対し当社株式を給付する仕組みであります。

当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、株式給付信託（在職時給付型）については、ポイント付与後、即時に株式受給権を取得させ当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付します。株式給付信託（退職時給付型）については、退職時に当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。なお、株式給付信託（在職時給付型）導入に伴い、株式給付信託（退職時給付型）は2023年度のポイント付与をもって新規のポイント付与は停止しております。

従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものであります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、7,517百万円、16,903千株（前連結会計年度末は5,755百万円、15,228千株）であります。

当社は、2025年4月1日付で普通株式1株を4株に株式分割しております。上記の株式数については、当該株式分割を考慮した株式数を記載しております。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産は次のとおりであります。

	2023年度末 (2024年3月31日)	2024年度末 (2025年3月31日)
有価証券	2,144,726百万円	2,459,802百万円
預貯金	10,600 //	12,180 //
合計	2,155,326 //	2,471,982 //

担保付き債務の額は次のとおりであります。

	2023年度末 (2024年3月31日)	2024年度末 (2025年3月31日)
売現先勘定	1,360,914百万円	1,699,129百万円
債券貸借取引受入担保金	221,007 //	224,044 //
合計	1,581,922 //	1,923,173 //

なお、上記有価証券には、売現先取引による買戻し条件付の売却を行った有価証券及び現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券が含まれており、その額は次のとおりであります。

2023年度末 (2024年3月31日)	2024年度末 (2025年3月31日)
1,639,240百万円	2,105,728百万円

2 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は、次のとおりであります。

2023年度末 (2024年3月31日)	2024年度末 (2025年3月31日)
2,902,560百万円	2,975,409百万円

3 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

保険商品の特性に応じて小区分を設定し、リスク管理を適切に行うために、各小区分を踏まえた全体的な資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。

なお、第一生命保険株式会社の小区分は次のとおり設定しております。

- ① 個人保険・個人年金保険（ただし、一部保険種類を除く）
- ② 無配当一時払終身保険（告知不要型）
- ③ 財形保険・財形年金保険
- ④ 団体年金保険（拠出型企業年金保険（拠出型企業年金保険（Ⅱ）及び企業年金保険のうち拠出型企業年金保険（Ⅱ）へ種類変更可能な契約）
- ⑤ 団体年金保険（2）（確定給付企業年金保険、厚生年金基金保険（Ⅱ）、新企業年金保険（Ⅱ））

また、第一フロンティア生命保険株式会社の小区分は次のとおり設定しております。

- ① 個人保険・個人年金保険（円貨建）
 - ② 個人保険・個人年金保険（米ドル建）
- ただし、一部保険種類・保険契約を除く。

4 非連結子会社及び関連会社の株式等は、次のとおりであります。

	2023年度末 (2024年3月31日)	2024年度末 (2025年3月31日)
株式	266,333百万円	153,779百万円
出資金	253,823 //	362,515 //
合計	520,157 //	516,294 //

5 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、次のとおりであります。

	2023年度末 (2024年3月31日)	2024年度末 (2025年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	88百万円	86百万円
危険債権	2,586 //	2,611 //
三月以上延滞債権	5,345 //	2,940 //
貸付条件緩和債権	—	3,310 //
合計	8,020 //	8,948 //

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の中立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

取立不能見込額の直接減額による破産更生債権及びこれらに準ずる債権の減少額は1百万円（前連結会計年度は1百万円）であります。

また、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される正常債権の額は8,157,103百万円（前連結会計年度は7,664,172百万円）であります。

6 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、次のとおりであります。

2023年度末 (2024年3月31日)	2024年度末 (2025年3月31日)
236,063百万円	181,037百万円

7 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

2023年度末 (2024年3月31日)	2024年度末 (2025年3月31日)
631,382百万円	613,099百万円

8 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、次のとおりであります。なお、負債の額も同額であります。

2023年度末 (2024年3月31日)	2024年度末 (2025年3月31日)
2,161,473百万円	1,875,728百万円

9 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

	2023年度末 (2024年3月31日)	2024年度末 (2025年3月31日)
期首残高	423,403百万円	422,642百万円
契約者配当金支払額	96,702 //	99,028 //
利息による増加等	8,440 //	8,437 //
契約者配当準備金繰入額	87,500 //	100,000 //
期末残高	422,642 //	432,050 //

10 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価を行った年月日 2001年3月31日
- ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める公示価格及び第2条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出

11 負債の部の社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債が含まれており、その額は次のとおりであります。

2023年度末 (2024年3月31日)	2024年度末 (2025年3月31日)
764,679百万円	982,675百万円

12 その他の負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれており、その額は次のとおりであります。

2023年度末 (2024年3月31日)	2024年度末 (2025年3月31日)
245,000百万円	245,000百万円

13 消費貸借契約で借り入れている有価証券及び再保険取引の担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有し、連結会計年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は次のとおりであります。なお、担保に差し入れているものはありません。

2023年度末 (2024年3月31日)	2024年度末 (2025年3月31日)
190,320百万円	134,190百万円

14 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、次のとおりであります。

2023年度末 (2024年3月31日)	2024年度末 (2025年3月31日)
117,776百万円	117,776百万円

(連結損益計算書関係)

1 事業費の内訳は次のとおりであります。

	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)
営業活動費	315,985百万円	331,790百万円
営業管理費	102,464 //	107,582 //
一般管理費	507,875 //	550,404 //

2 固定資産等処分益の内訳は次のとおりであります。

	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)
土地	6,055百万円	16,621百万円
建物	480 //	1,959 //
リース資産	3 //	—
その他の有形固定資産	2 //	300 //
その他資産	1 //	—
合計	6,543 //	18,881 //

3 固定資産等処分損の内訳は次のとおりであります。

	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)
土地	1,491百万円	4,519百万円
建物	3,999 //	13,958 //
リース資産	25 //	1,334 //
その他の有形固定資産	71 //	170 //
ソフトウェア	312 //	507 //
その他の無形固定資産	166 //	108 //
その他資産	456 //	5,328 //
合計	6,523 //	25,927 //

4 連結される国内の保険会社の固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法
保険事業等の用に供している不動産等については、会社ごとに保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等及び遊休不動産等については、物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯
一部の資産グループに著しい収益性の低下又は時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

用途	場所	件数 (件)	種類（百万円）		合計 (百万円)
			土地	建物	
遊休不動産等	東京都千代田区等	16	4,063	1,243	5,307

2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）

用途	場所	件数 (件)	種類（百万円）		合計 (百万円)
			土地	建物	
遊休不動産等	北海道旭川市等	25	1,455	788	2,243

(4) 回収可能価額の算定方法
回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを1.85%（前連結会計年度は1.89%）で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく評価額、固定資産税評価額又は相続税評価額に基づく時価を使用しております。

5 「セカンドキャリア特別支援費用」には、第一生命保険株式会社において当連結会計年度に実施したセカンドキャリア特別支援制度に伴う特別支援金及び再就職支援にかかる費用等を計上しております。

6 法人税及び住民税等に含まれる国際最低課税額に対する法人税等の金額は、次のとおりであります。

	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)
	一百万円	2,816百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,498,034百万円	△504,109百万円
組替調整額	△133,397 //	△399,118 //
税効果調整前	1,364,636 //	△903,228 //
税効果額	△373,610 //	219,213 //
その他有価証券評価差額金	991,026 //	△684,015 //
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△91,512 //	△42,413 //
組替調整額	1,859 //	7,486 //
資産の取得原価調整額	—	△1,147 //
税効果調整前	△89,653 //	△36,075 //
税効果額	25,028 //	11,438 //
繰延ヘッジ損益	△64,624 //	△24,636 //
土地再評価差額金		
当期発生額	—	—
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	—
税効果額	—	△2,249 //
土地再評価差額金	—	△2,249 //
為替換算調整勘定		
当期発生額	92,740 //	128,565 //
組替調整額	—	—
税効果調整前	92,740 //	128,565 //
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	92,740 //	128,565 //
退職給付に係る調整額		
当期発生額	139,314 //	39,822 //
組替調整額	△7,991 //	△25,729 //
税効果調整前	131,322 //	14,093 //
税効果額	△36,681 //	△5,063 //
退職給付に係る調整額	94,641 //	9,030 //
在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金		
当期発生額	△17,864 //	△14,652 //
組替調整額	—	—
税効果調整前	△17,864 //	△14,652 //
税効果額	—	—
在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金	△17,864 //	△14,652 //
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	8,838 //	10,688 //
組替調整額	△334 //	△682 //
持分法適用会社に対する持分相当額	8,504 //	10,005 //
その他の包括利益合計	1,104,423 //	△577,951 //

(連結株主資本等変動計算書関係)

2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式 普通株式	989,888	81	37,298	952,672
自己株式 普通株式	6,699	38,295	37,494	7,500

- (注) 1 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の普通株式の自己株式数には、株式給付信託（J-ESOP）により信託口が所有する当社株式がそれぞれ、3,862千株、3,807千株含まれております。
- 2 普通株式の発行済株式の株式数の増加81千株は、譲渡制限付株式報酬としての新株の発行によるものであります。
- 3 普通株式の発行済株式の株式数の減少37,298千株は、自己株式の消却によるものであります。
- 4 普通株式の自己株式の株式数の増加38,295千株は、自己株式の取得によるもの38,291千株並びに譲渡制限付株式の無償取得及び単元未満株式の買取によるもの3千株であります。
- 5 普通株式の自己株式の株式数の減少37,494千株は、新株予約権（ストック・オプション）の権利行使によるもの141千株及び株式給付信託（J-ESOP）に係る信託口から対象者への当社株式の給付によるもの55千株並びに自己株式の消却によるもの37,298千株であります。

2 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
当社	ストック・オプションとしての 新株予約権	302

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金 の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日	配当の 原資
2023年 6月26日 定時株主総会	普通株式	84,554	86	2023年 3月31日	2023年 6月27日	利益 剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託（J-ESOP）導入に伴い設定した信託口に対する配当金332百万円を含めておりません。これは、信託口が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当金 の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日	配当の 原資
2024年 6月24日 定時株主総会	普通株式	106,804	113	2024年 3月31日	2024年 6月25日	利益 剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託（J-ESOP）導入に伴い設定した信託口に対する配当金430百万円を含めておりません。これは、信託口が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式 普通株式	952,672	73	27,645	925,099
自己株式 普通株式	7,500	25,102	27,762	4,840

- (注) 1 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の普通株式の自己株式数には、株式給付信託（J-ESOP）により信託口が所有する当社株式がそれぞれ、3,807千株、4,225千株含まれております。
- 2 普通株式の発行済株式の株式数の増加73千株は、譲渡制限付株式報酬としての新株の発行によるものであります。
- 3 普通株式の発行済株式の株式数の減少27,645千株は、自己株式の消却によるものであります。
- 4 普通株式の自己株式の株式数の増加25,102千株は、自己株式の取得によるもの24,627千株、株式給付信託（J-ESOP）に係る信託口の取得によるもの473千株並びに譲渡制限付株式の無償取得及び単元未満株式の買取によるもの1千株であります。
- 5 普通株式の自己株式の株式数の減少27,762千株は、新株予約権（ストック・オプション）の権利行使によるもの61千株、株式給付信託（J-ESOP）に係る信託口から対象者への当社株式の給付によるもの54千株及び自己株式の消却によるもの27,645千株であります。
- 6 当社は2025年4月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っておりますが、当該注記に記載している事項は、株式分割前の株数を基準としております。

2 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
当社	ストック・オプションとしての 新株予約権	257

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金 の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日	配当の 原資
2024年 6月24日 定時株主総会	普通株式	106,804	113	2024年 3月31日	2024年 6月25日	利益 剰余金
2024年 11月14日 取締役会	普通株式	56,135	61	2024年 9月30日	2024年 12月5日	利益 剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託（J-ESOP）導入に伴い設定した信託口に対する配当金をそれぞれ、430百万円、257百万円含めておりません。これは、信託口が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当金 の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日	配当の 原資
2025年 6月23日 定時株主総会	普通株式	69,939	76	2025年 3月31日	2025年 6月24日	利益 剰余金

- (注) 1 配当金の総額には、株式給付信託（J-ESOP）導入に伴い設定した信託口に対する配当金321百万円を含めておりません。これは、信託口が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。
- 2 当社は2025年4月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っておりますが、配当基準日は2025年3月31日であるため、株式分割前の株式数を基準とした金額を記載しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)
現金及び預貯金	2,064,416百万円	1,889,228百万円
コールローン	719,300 //	566,500 //
買現先勘定	58,136 //	—
有価証券	51,781,703 //	53,033,910 //
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△70,083 //	△142,199 //
現金同等物以外の有価証券	△51,781,103 //	△53,033,910 //
現金及び現金同等物	2,772,370 //	2,313,529 //

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
株式の取得により新たに株式会社ベネフィット・ワン及びShelterPoint Group, Inc.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式等の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりです。

(1) 株式会社ベネフィット・ワン

資産	182,870百万円
（うち現金及び預貯金）	(48,233 //)
のれん	200,592 //
負債	△93,862 //
（うちその他の負債）	(△61,741 //)
子会社株式の取得価額	289,600 //
支配獲得時までの持分法評価額	△126,467 //
子会社の現金及び現金同等物	△48,233 //
差引：子会社株式取得のための支出	114,899 //

(2) ShelterPoint Group, Inc.

資産	140,558 //
（うち現金及び預貯金）	(3,847 //)
のれん	33,815 //
負債	△51,640 //
（うち保険契約準備金）	(△33,634 //)
子会社株式の取得価額	122,732 //
子会社の現金及び現金同等物	△3,847 //
差引：子会社株式取得のための支出	118,885 //

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

2023年度末（2024年3月31日）及び2024年度末（2025年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	2023年度末 (2024年3月31日)	2024年度末 (2025年3月31日)
1年以内	2,717百万円	3,346百万円
1年超	25,773 //	24,248 //
合計	28,490 //	27,594 //

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	2023年度末 (2024年3月31日)	2024年度末 (2025年3月31日)
1年以内	623百万円	889百万円
1年超	12,852 //	11,920 //
合計	13,475 //	12,810 //

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは生命保険事業を中心に事業を行っており、生命保険契約の持つ負債特性を考慮し、年金や保険金等を長期にわたって安定的に支払うことを目的に、ALM (Asset Liability Management：資産・負債総合管理) の考えに基づき確定利付資産（公社債、貸付金）を中心とした運用を行っております。また、経営の健全性を十分に確保した上で、許容できるリスクの範囲で株式や外国証券を保有することで、収益力の向上及びリスクの分散を図っております。

デリバティブ取引については、主に保有している現物資産に係る市場リスクのヘッジを目的とした取引を行っております。

資金調達については、主として、自己資本充実の一環として、銀行借入による間接金融の他、劣後債の発行といった資本市場からの資金の調達を行っております。調達したこれらの金融負債が、金利変動等による影響を受けないように、デリバティブ取引をヘッジ手段として一部の金融負債に対するヘッジ会計を適用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産のうち、有価証券は、主に株式、債券であり、これらは、それぞれ市場価格の変動リスク、発行体の信用リスク及び金利の変動リスクに晒されている他、外貨建のものは為替の変動リスクに晒されております。また、貸付金は、取引先の債務不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

資金調達における借入金・社債は、予期せぬ資金の流出等により支払期日にその支払を実行できなくなることや、通常より著しく高い金利で資金調度を余儀なくされることといった流動性リスクに晒されております。また、借入金・社債のうち変動金利や外貨建のものは、金利の変動リスクや為替の変動リスクに晒されております。

貸付金や借入金等の一部に関する金利の変動リスクのヘッジ手段として金利スワップ取引、国内株式の一部に関する価格変動リスクのヘッジ手段として株式先渡取引、外貨建債券や短期外貨預金等の一部、外貨建借入金等の一部に関する為替変動リスクのヘッジ手段として為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引を行い、ヘッジ会計を適用しております。

この他、保険負債の一部に関する金利変動リスクのヘッジ手段として「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（業種別委員会実務指針第26号）に基づく金利スワップ取引、資金保証契約に関する為替変動リスクのヘッジ手段として通貨スワップ取引を行い、ヘッジ会計を適用しております。

ヘッジ会計の適用にあたっては、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）等における適用要件を満たすため、方針文書・規程等を整備した上で、ヘッジ対象とリスクの種類及び選択するヘッジ手段を明確にし、事前並びに事後の有効性の検証を実施しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループでは、リスク管理に関する基本方針及び管理手法等を定めた規程等を取締役会等で定め、これらの方針・規程等に基づき、リスク管理を行っております。

① 市場リスクの管理

第一生命保険株式会社では、資産運用に関する方針及び市場リスク管理に関する諸規定に従い、負債の特性を勘案した中長期的なアセットアロケーションによりリスク管理を行うことを基本とし、ポートフォリオを運用目的別に区分し、それぞれのリスク特性に応じた管理を行っております。

a 金利リスクの管理

金利の変動リスクに関して、金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握するとともに資産と負債のギャップ分析や金利感応度分析等のモニタリングを行い、定期的に取り締役会等に報告しております。

b 為替リスクの管理

為替の変動リスクに関して、金融資産及び負債の通貨別の構成比等を把握するとともに感応度分析等のモニタリングを行い、定期的に取り締役会等に報告しております。

c 価格変動リスクの管理

価格変動リスクに関して、有価証券を含めた運用資産ポートフォリオ全体を対象として、資産別のリスク特性に応じてリスク管理のスタンス、具体的管理方法を定め、保有残高や資産配分のリミットを設定する等の管理を行っております。

これらの情報はリスク管理所管を通じ、定期的に取り締役会等に報告しております。

d デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の検証、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、投機的な利用を制限するため、資産区分別にヘッジ等利用目的による制限やポジション上限額等を設定しております。

上記以外の連結子会社においても、グループのリスク管理の基本方針等に基づき、適切なリスク管理体制を構築しております。

なお、第一フロンティア生命保険株式会社では、債券に係る為替リスクのヘッジや財務健全性の維持等を目的としてデリバティブ取引を行っております。最低保証リスクを含む全社的なリスクの状況については、リスク管理所管を通じ、定期的に取り締役会等に報告しております。

② 信用リスクの管理

第一生命保険株式会社では、資産運用に関する方針及び信用リスク管理に関する諸規定に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応等与信管理に関する体制を整備し、運営しております。社債投資においては、審査所管が個別に内部格付等に基づいて投資上限を設定し、運用執行所管は上限枠の範囲内で投資を行うことで過度なリスクテイクを抑制しております。また、大口与信先に対しては取組方針を策定し、遵守状況を確認する等、与信集中を回避するための枠組みを整備しております。これらの与信管理は、審査所管の他、リスク管理所管が行い、定期的に取り締役会等に報告しております。更に、与信管理の状況については、内部監査部門がチェックしております。また、有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、審査所管において、カウンターパーティー別・取引商品別に上限額を設定するとともに信用情報の把握を定期的に行い、リスク管理所管において、カレントエクスポージャー等の把握を定期的に行うことで管理しております。

上記以外の連結子会社においても、グループのリスク管理の基本方針等に基づき、適切なリスク管理体制を構築しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「(デリバティブ取引関係)」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

2023年度末（2024年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 買入金銭債権	226,450	226,450	—
(2) 金銭の信託	888,720	888,720	—
(3) 有価証券（※2）（※3）			—
① 売買目的有価証券	7,367,280	7,367,280	—
② 満期保有目的の債券	111,391	106,581	△4,809
③ 責任準備金対応債券	20,471,469	19,610,247	△861,222
④ 子会社・関連会社株式	137,061	134,922	△2,139
⑤ その他有価証券	22,471,672	22,471,672	—
(4) 貸付金	4,719,209		
貸倒引当金（※4）	△20,548		
	4,698,660	4,547,323	△151,336
資産計	56,372,708	55,353,200	△1,019,507
(1) 社債	922,198	874,584	△47,613
(2) 売現先勘定	1,360,914	1,360,793	△121
(3) 借入金	862,409	865,092	2,683
負債計	3,145,523	3,100,470	△45,052
デリバティブ取引（※5）			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	3,749	3,749	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	(162,700)	(161,499)	1,200
デリバティブ取引計	(158,950)	(157,750)	1,200

(※1) 現金及び預貯金、コールローン、買現先勘定及び短期社債は、主に満期までの期間が短いもの及び満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、注記を省略しております。

(※2) 一部の投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託が含まれております。

(※3) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（3）有価証券」には含まれておりません。

区分	2023年度末 (2024年3月31日) (百万円)
市場価格のない株式等（※1）（※3）	211,592
組合出資金等（※2）（※3）	1,011,233

(※1) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に従い、時価開示の対象とはしておりません。

(※2) 組合出資金等は主に匿名組合、投資事業組合等であります。これらは「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に従い、時価開示の対象とはしておりません。

(※3) 当連結会計年度において、1,888百万円減損処理を行っております。

(※4) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

2024年度末（2025年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) コールローン	566,500	566,545	45
(2) 買入金銭債権	207,197	207,197	—
(3) 金銭の信託	899,485	899,485	—
(4) 有価証券（※2）（※3）			
① 売買目的有価証券	8,504,026	8,504,026	—
② 満期保有目的の債券	181,275	171,422	△9,852
③ 責任準備金対応債券	20,708,240	18,353,254	△2,354,985
④ 子会社・関連会社株式	1,879	1,879	—
⑤ その他有価証券	22,219,258	22,219,258	—
(5) 貸付金	5,130,891		
貸倒引当金（※4）	△17,955		
	5,112,935	4,802,170	△310,764
資産計	58,400,799	55,725,241	△2,675,557
(1) 社債	1,153,124	1,111,813	△41,310
(2) 売現先勘定	1,699,129	1,699,280	150
(3) 借入金	874,235	866,494	△7,740
負債計	3,726,489	3,677,588	△48,900
デリバティブ取引（※5）			
① ヘッジ会計が適用されて いないもの	1,361	1,361	—
② ヘッジ会計が適用されて いるもの	(166,000)	(163,895)	2,105
デリバティブ取引計	(164,638)	(162,533)	2,105

- （※1）現金及び預貯金、短期社債は、主に満期までの期間が短いもの及び満期の
ないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、注記を省
略しております。
- （※2）一部の投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準
に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託が含
まれております。
- （※3）市場価格のない株式等及び組合出資金等の連結貸借対照表計上額は次の
とおりであり、金融商品の時価情報の「資産（4）有価証券」には含まれ
ておりません。

区分	2024年度末 (2025年3月31日) (百万円)
市場価格のない株式等（※1）（※3）	251,310
組合出資金等（※2）（※3）	1,167,919

- （※1）市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価
等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2024
年9月13日）第5項に従い、時価開示の対象とはしておりません。
- （※2）組合出資金等は主に匿名組合、投資事業組合等であります。これら
は「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指
針第31号 2021年6月17日）第24-16項に従い、時価開示の対象
とはしておりません。
- （※3）当連結会計年度において、19,015百万円減損処理を行っておりま
す。
- （※4）貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しておりま
す。
- （※5）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示してお
り、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注）1 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
2023年度末（2024年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預貯金	2,054,906	8,566	808	141
コールローン	719,300	—	—	—
買現先勘定	58,136	—	—	—
買入金銭債権	4,155	51,137	30,998	141,858
有価証券				
満期保有目的の債券 (公社債)	4,900	49,300	16,100	34,400
満期保有目的の債券 (外国証券)	800	5,054	1,000	—
責任準備金対応債券 (公社債)	82,460	823,630	2,382,505	14,085,449
責任準備金対応債券 (外国証券)	58,325	1,015,329	855,248	1,441,853
その他有価証券のうち 満期があるもの (公社債)	214,637	1,052,726	568,883	661,324
その他有価証券のうち 満期があるもの (外国証券)	733,890	2,924,565	3,596,844	6,942,982
その他有価証券のうち 満期があるもの (その他の証券)	72,893	572,572	260,700	44,767
貸付金（※）	567,822	1,619,855	1,025,332	957,333

（※）貸付金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償
還予定額が見込めない86百万円、期間の定めのないもの545,957百万円
は含まれておりません。

2024年度末（2025年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預貯金	1,884,639	2,969	1,075	553
コールローン	566,500	—	—	—
買入金銭債権	2,941	59,466	27,323	125,408
有価証券				
満期保有目的の債券 (公社債)	4,400	106,800	29,100	33,800
満期保有目的の債券 (外国証券)	100	7,562	—	—
責任準備金対応債券 (公社債)	169,769	1,127,475	2,346,637	14,605,747
責任準備金対応債券 (外国証券)	159,577	1,095,117	411,949	1,369,574
その他有価証券のうち 満期があるもの (公社債)	198,839	1,034,433	514,718	752,097
その他有価証券のうち 満期があるもの (外国証券)	608,747	2,272,001	3,753,253	8,742,759
その他有価証券のうち 満期があるもの (その他の証券)	1,686	553,025	295,037	84,158
貸付金（※）	670,887	1,986,455	1,031,361	888,173

（※）貸付金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償
還予定額が見込めない86百万円、期間の定めのないもの552,910百万円
は含まれておりません。

（注）2 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
2023年度末（2024年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債（※1）	53,186	—	7,893	—	56,732	168,879
売現先勘定	1,360,914	—	—	—	—	—
借入金（※2）	17,536	40,989	335,258	—	103,666	120,000

- （※1）社債のうち、期間の定めのないもの678,715百万円は含まれておりませ
ん。
- （※2）借入金のうち、期間の定めのないもの245,000百万円は含まれておりま
せん。

2024年度末（2025年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債（※1）	41,917	7,504	—	63,272	—	188,347
売現先勘定	1,699,129	—	—	—	—	—
借入金（※2）	39,860	345,908	17,444	103,552	1,000	121,500

- （※1）社債のうち、期間の定めのないもの886,780百万円は含まれておりませ
ん。
- （※2）借入金のうち、期間の定めのないもの245,000百万円は含まれておりま
せん。

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

2023年度末（2024年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	—	226,450	226,450
金銭の信託	584,966	303,753	—	888,720
有価証券（※）				
売買目的有価証券	3,115,525	4,167,652	84,102	7,367,280
その他有価証券				
国債	1,054,218	—	—	1,054,218
地方債	—	30,704	—	30,704
社債	—	1,737,530	8,909	1,746,439
株式	3,989,223	23	—	3,989,247
外国公社債	388,756	12,327,769	479,252	13,195,778
外国その他証券	852,580	411,638	51,608	1,315,827
その他の証券	5,985	1,033,177	34,892	1,074,055
デリバティブ取引				
通貨関連	—	81,688	—	81,688
金利関連	—	16,593	—	16,593
株式関連	5,518	130,370	—	135,888
債券関連	4,418	7,431	—	11,850
その他	—	1,101	75,640	76,742
資産計	10,001,193	20,249,436	960,856	31,211,486
社債	—	7,818	—	7,818
売現先勘定	—	277,402	—	277,402
借入金	—	81,632	—	81,632
デリバティブ取引				
通貨関連	471	155,240	—	155,712
金利関連	—	48,157	—	48,157
株式関連	797	96,517	—	97,314
債券関連	3,909	1,995	—	5,904
その他	—	—	174,624	174,624
負債計	5,178	668,765	174,624	848,568

（※）「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-3項及び9項の基準価額を時価とみなす投資信託については、上記表には含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託の金額は有価証券65,401百万円であります。なお、期首残高から期末残高への調整表及び、算定日における解約等に関する制限の内容ごとの内訳は、基準価額を時価とみなす投資信託の合計額の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

2024年度末（2025年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	—	207,197	207,197
金銭の信託	395,033	504,452	—	899,485
有価証券（※）				
売買目的有価証券	3,996,220	4,421,901	85,905	8,504,026
その他有価証券				
国債	947,447	—	—	947,447
地方債	—	33,159	—	33,159
社債	—	1,790,624	5,241	1,795,865
株式	3,281,627	23	—	3,281,651
外国公社債	333,588	13,083,251	612,073	14,028,913
外国その他証券	564,718	389,370	63,231	1,017,320
その他の証券	5,266	956,355	40,470	1,002,092
デリバティブ取引				
通貨関連	484	61,252	—	61,736
金利関連	—	14,543	—	14,543
株式関連	19,643	138,419	—	158,062
債券関連	1,912	146	—	2,059
その他	—	915	107,346	108,262
資産計	9,545,942	21,394,415	1,121,467	32,061,825
社債	—	7,460	—	7,460
売現先勘定	—	62,492	—	62,492
借入金	—	77,791	—	77,791
デリバティブ取引				
通貨関連	—	131,953	—	131,953
金利関連	—	71,873	—	71,873
株式関連	1,169	97,697	—	98,867
債券関連	2,520	15,153	—	17,674
その他	—	—	188,934	188,934
負債計	3,690	464,422	188,934	657,047

（※）「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-3項及び9項の基準価額を時価とみなす投資信託については、上記表には含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託の金額は有価証券112,808百万円であります。なお、期首残高から期末残高への調整表及び、算定日における解約等に関する制限の内容ごとの内訳は、基準価額を時価とみなす投資信託の合計額の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

2023年度末（2024年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	5,584	—	—	5,584
社債	—	94,166	—	94,166
外国公社債	—	4,966	1,863	6,830
責任準備金対応債券				
国債	15,055,200	—	—	15,055,200
地方債	—	120,385	—	120,385
社債	—	1,363,025	—	1,363,025
外国公社債	348,527	2,720,843	2,265	3,071,635
子会社・関連会社株式	128,448	5,361	1,112	134,922
貸付金	—	—	4,547,323	4,547,323
資産計	15,537,762	4,308,748	4,552,564	24,399,075
社債	—	854,759	12,006	866,765
売現先勘定	—	1,083,390	—	1,083,390
借入金	—	—	783,460	783,460
負債計	—	1,938,150	795,466	2,733,616

2024年度末（2025年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
コールローン	—	566,545	—	566,545
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	34,507	—	—	34,507
社債	—	129,323	—	129,323
外国公社債	—	4,138	3,453	7,591
責任準備金対応債券				
国債	14,261,292	—	—	14,261,292
地方債	—	101,109	—	101,109
社債	—	1,230,175	—	1,230,175
外国公社債	356,213	2,404,463	—	2,760,677
子会社・関連会社株式	—	682	1,197	1,879
貸付金	—	—	4,802,170	4,802,170
資産計	14,652,013	4,436,438	4,806,821	23,895,273
社債	—	1,091,030	13,323	1,104,353
売現先勘定	—	1,636,788	—	1,636,788
借入金	—	6,273	782,428	788,702
負債計	—	2,734,092	795,752	3,529,844

(注) 1 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

コールローン

コールローンは、残存期間に応じた利率で、将来キャッシュ・フローを割り引いて時価を算定しており、レベル2の時価に分類しております。

なお、コールローンのうち、返済見込期間が短期間であるものは、時価が帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

買入金銭債権

買入金銭債権は、主に外部業者、取引金融機関から入手した価格を用いて評価しております。入手した価格に使用されたインプットには、重要な観察できないインプットを用いているためレベル3の時価に分類しております。

金銭の信託

金銭の信託は、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。

相場価格をもって時価としている金銭の信託以外は、外部業者、取引金融機関から入手した価格を用いて評価しており、主に信託財産の構成物のレベルに基づき、レベル1の時価又はレベル2の時価に分類しております。

有価証券

有価証券は、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に株式や国債がこれに含まれております。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。

相場価格をもって時価としている債券以外の債券は、主に外部業者、取引金融機関から入手した価格を用いて評価しております。これらの価格は将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートにクレジットスプレッドを加味した割引率で割り引くことで現在価値を算定しており、算定にあたって観察可能なインプットを用いている場合はレベル2の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

また、市場における取引価格が存在しない投資信託は、解約等に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価としており、主な信託財産の構成物のレベルに基づき、レベル2の時価又はレベル3の時価に分類しております。

一部の在外連結子会社における資産担保証券は、外部業者から入手した価格をもって時価としており、算定にあたって観察可能なインプットを用いている場合はレベル2の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

貸付金

貸付金は、対象先の新規貸付を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率、新規貸付を行った際に想定される利率に市場リスクや流動性リスクを加味した割引率で、将来キャッシュ・フローを割り引いて時価を算定しており、レベル3の時価に分類しております。

また、リスク管理債権は、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は連結決算日における連結貸借対照表の債権等計上額から貸倒引当金を控除した金額に近似しているため、当該金額をもって時価としており、レベル3の時価に分類しております。なお、貸付金のうち、当該貸付を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

負債

社債

社債は、相場価格を利用できる社債については相場価格によっており、相場価格を利用できない社債については、将来キャッシュ・フローを類似商品の市場利回りに基づく割引率を用いて時価を算定しております。相場価格及び算定にあたって観察可能なインプットを用いている場合はレベル2の時価に分類しており、それ以外の場合はレベル3の時価に分類しております。

売現先勘定

売現先勘定は、残存期間に応じた利率で、将来キャッシュ・フローを割り引いて時価を算定しており、レベル2の時価に分類しております。

なお、売現先勘定のうち、返済見込期間が短期間であるものは、時価が帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金は、新規借入を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率を用いて、元利金の合計額を割り引いて時価を算定しており、算定にあたって観察可能なインプットを用いている場合はレベル2の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。また、一部の借入金については、金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、取引所取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に株式関連取引、債券関連取引等がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。

店頭取引については主に外部業者、取引金融機関から入手した割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価格を用いております。店頭取引の価格を算定する評価技法に使用されるインプットは主に金利や為替レート、ボラティリティ等であり、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でないため、レベル2の時価に分類しております。

一部の在外連結子会社における相対デリバティブ取引は、保険数理キャッシュ・フローモデルを利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、保険契約の死亡率、解約失効率、引出率等であり、重要な観察できないインプットを用いているため、レベル3の時価に分類しております。

(注) 2 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報
2023年度末 (2024年3月31日)

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
有価証券			
売買目的有価証券	割引現在価値法	割引率 返済率	1.10%-7.00% 15.20%-19.80%
その他有価証券 外国公社債	割引現在価値法	割引率 返済率	0.91%-7.00% 15.20%-19.80%
デリバティブ取引 その他 (相対デリバティブ)	保険数理 キャッシュ・ フローモデル	死亡率 解約失効率 引出率	公表されている 死亡率に仮定を 加味した割合を使用 契約期間等に 応じた解約失効率 の割合を使用 引出率に最低限の 引出額等の仮定を 加味した割合を使用

2024年度末 (2025年3月31日)

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
有価証券			
売買目的有価証券	割引現在価値法	割引率 返済率	△0.47%-7.00% 5.90%-20.23%
その他有価証券 外国公社債	割引現在価値法	割引率 返済率	△0.47%-7.00% 5.90%-20.23%
デリバティブ取引 その他 (相対デリバティブ)	保険数理 キャッシュ・ フローモデル	死亡率 解約失効率 引出率	公表されている 死亡率に仮定を 加味した割合を使用 契約期間等に 応じた解約失効率 の割合を使用 引出率に最低限の 引出額等の仮定を 加味した割合を使用

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当連結会計年度の損益に認識した評価損益
2023年度末 (2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	期首 残高	当連結会計 年度の損益 又はその他の 包括利益		購入、 売却、 発行及 び決済 による 変動額 (純額)	レベル 3の時 価への 振替 (※3)	レベル 3の時 価から の振替 (※4)	期末 残高	当連結 会計年 度の損 益に計 上した 額のう ち連結 貸借対 照表日 において保有 する金 融資産 及び金 融負債 の評価 損益 (※1)
		損益に 計上 (※1)	その他の 包括 利益に 計上 (※2)					
買入金銭債権	246,105	△58	△634	△18,962	—	—	226,450	—
有価証券								
売買目的有価証券	52,968	937	3,173	27,023	—	—	84,102	21
その他有価証券								
社債	10,001	624	△139	△1,577	—	—	8,909	1,839
外国公社債	430,378	7,462	31,486	6,282	5,056	△1,414	479,252	17,090
外国その他証券	46,145	242	△3,202	8,422	—	—	51,608	—
その他の証券	32,240	—	651	1,999	—	—	34,892	—
デリバティブ取引								
その他 (相対 デリバティブ)	△56,581	—	△42,401	—	—	—	△98,983	△38,509

- (※1) 連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。
- (※2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」及び「為替換算調整勘定」に含まれております。
- (※3) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、時価の算定方法の変更に伴いインプットの観察可能性が変化したことによるものであります。この振替は会計期間の末日に行っております。
- (※4) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、観察可能なインプットが利用可能になったことによるものであります。この振替は会計期間の末日に行っております。

	期首 残高	当連結会計 年度の損益 又はその他の 包括利益		購入、 売却、 発行及 び決済 による 変動額 (純額)	レベル 3の時 価への 振替 (※3)	レベル 3の時 価から の振替 (※4)	期末 残高	当連結 会計年 度の損 益に計 上した 額のうち 連結貸 借対照 表日にお いて保有 する金融 資産及び 金融負債 の評価損 益(※1)
		損益に 計上 (※1)	その他の 包括利 益に計 上 (※2)					
買入金銭債権	226,450	△1,688	△4,577	△12,987	—	—	207,197	△1,661
有価証券								
売買目的有価証券	84,102	861	5,574	△4,633	—	—	85,905	885
その他有価証券								
社債	8,909	△902	△526	△2,238	—	—	5,241	937
外国公社債	479,252	△4,243	36,320	86,439	25,056	△10,753	612,073	12,069
外国その他証券	51,608	△54	△1,994	13,671	—	—	63,231	—
その他の証券	34,892	—	578	4,999	—	—	40,470	—
デリバティブ取引								
その他（組込 デリバティブ）	△98,983	28,806	△11,410	—	—	—	△81,587	28,806

- (※1) 連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。
- (※2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」及び「為替換算調整勘定」に含まれております。
- (※3) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、時価の算定方法の変更に伴いインプットの観察可能性が変化したことによるものであります。この振替は会計期間の末日に行っております。
- (※4) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、観察可能なインプットが利用可能になったことによるものであります。この振替は会計期間の末日に行っております。

(3) 時価評価のプロセスの説明

当社グループは財務諸表作成部門にて時価の算定及び時価のレベルの分類に関する方針及び手続を定め、当該方針及び手続に沿って運用事務部門にて時価評価モデルを選定したうえで時価を算定し、時価をレベル別に分類しております。当該時価については、算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。また、第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合においては、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により、妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

有価証券
割引率

割引率は、基準市場金利に対する調整率であり、主にキャッシュ・フローの不確実性と金融商品の流動性を反映して割引率を調整する流動性プレミアムと、発行者の信用リスクや同様の金融商品に関連する全体的な市場リスクを反映して割引率を調整するリスク・プレミアムから構成されます。一般に、割引率の著しい上昇（下落）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

返済率

返済率は、予想される毎年の元本の返済率であります。一般に、著しい返済率の増加（減少）は対象となる金融商品の償還期間の減少（増加）を伴い、時価の著しい上昇（下落）を生じさせます。

その他（組込デリバティブ）

死亡率

死亡率は、ある集団に属する人のうち、一定期間に死亡した人の割合であります。一般に、著しい死亡率の増加（減少）は、負債の時価の著しい下落（上昇）を生じさせ、組込デリバティブの時価に影響します。

解約失効率

解約失効率は、ある集団に属する人のうち、一定期間に解約又は失効した人の割合であります。一般に、著しい解約失効率の増加（減少）は、負債の時価の著しい下落（上昇）を生じさせ、組込デリバティブの時価に影響します。

引出率

引出率は、一定期間に引き出される保険料積立金の割合であります。一般に、著しい引出率の増加（減少）は、負債の時価の著しい上昇（下落）を生じさせ、組込デリバティブの時価に影響します。

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

	2023年度末 (2024年3月31日) (百万円)	2024年度末 (2025年3月31日) (百万円)
連結会計年度の損益に含まれた 評価差額	386,761	△51,156

2 満期保有目的の債券

2023年度末 (2024年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
(1) 公社債	4,454	4,480	25
① 国債	—	—	—
② 地方債	—	—	—
③ 社債	4,454	4,480	25
(2) 外国証券	—	—	—
① 外国公社債	—	—	—
小計	4,454	4,480	25
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
(1) 公社債	100,070	95,271	△4,799
① 国債	6,102	5,584	△517
② 地方債	—	—	—
③ 社債	93,968	89,686	△4,282
(2) 外国証券	6,866	6,830	△36
① 外国公社債	6,866	6,830	△36
小計	106,937	102,101	△4,835
合計	111,391	106,581	△4,809

2024年度末 (2025年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
(1) 公社債	—	—	—
① 国債	—	—	—
② 地方債	—	—	—
③ 社債	—	—	—
(2) 外国証券	—	—	—
① 外国公社債	—	—	—
小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
(1) 公社債	173,620	163,831	△9,789
① 国債	35,975	34,507	△1,467
② 地方債	—	—	—
③ 社債	137,645	129,323	△8,322
(2) 外国証券	7,654	7,591	△62
① 外国公社債	7,654	7,591	△62
小計	181,275	171,422	△9,852
合計	181,275	171,422	△9,852

3 責任準備金対応債券

2023年度末 (2024年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
(1) 公社債	8,000,753	8,823,827	823,074
① 国債	7,650,010	8,457,796	807,786
② 地方債	50,783	54,681	3,898
③ 社債	299,960	311,350	11,389
(2) 外国証券	385,190	392,195	7,005
① 外国公社債	385,190	392,195	7,005
小計	8,385,944	9,216,023	830,079
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
(1) 公社債	9,140,481	7,714,783	△1,425,697
① 国債	7,911,379	6,597,404	△1,313,975
② 地方債	75,562	65,703	△9,858
③ 社債	1,153,539	1,051,675	△101,863
(2) 外国証券	2,945,044	2,679,440	△265,603
① 外国公社債	2,945,044	2,679,440	△265,603
小計	12,085,525	10,394,224	△1,691,301
合計	20,471,469	19,610,247	△861,222

2024年度末 (2025年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
(1) 公社債	4,866,364	5,104,575	238,211
① 国債	4,749,422	4,984,204	234,782
② 地方債	15,432	16,156	724
③ 社債	101,508	104,213	2,704
(2) 外国証券	257,147	262,316	5,169
① 外国公社債	257,147	262,316	5,169
小計	5,123,511	5,366,892	243,380
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
(1) 公社債	12,854,601	10,488,000	△2,366,600
① 国債	11,489,836	9,277,087	△2,212,748
② 地方債	101,899	84,952	△16,947
③ 社債	1,262,865	1,125,961	△136,904
(2) 外国証券	2,730,127	2,498,360	△231,766
① 外国公社債	2,730,127	2,498,360	△231,766
小計	15,584,728	12,986,361	△2,598,366
合計	20,708,240	18,353,254	△2,354,985

4 その他有価証券

2023年度末 (2024年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 公社債	1,654,846	1,523,599	131,246
① 国債	857,469	791,771	65,697
② 地方債	24,050	20,958	3,091
③ 社債	773,326	710,869	62,457
(2) 株式	3,964,576	1,116,287	2,848,288
(3) 外国証券	4,911,716	4,335,776	575,940
① 外国公社債	4,181,022	3,832,461	348,561
② 外国その他証券	730,694	503,315	227,379
(4) その他の証券	540,783	474,484	66,299
小計	11,071,923	7,450,148	3,621,775
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 公社債	1,176,516	1,207,875	△31,358
① 国債	196,749	212,424	△15,675
② 地方債	6,654	6,703	△48
③ 社債	973,112	988,746	△15,634
(2) 株式	24,671	29,028	△4,357
(3) 外国証券	9,665,289	10,928,208	△1,262,918
① 外国公社債	9,057,745	10,288,153	△1,230,408
② 外国その他証券	607,544	640,054	△32,509
(4) その他の証券	852,467	881,163	△28,696
小計	11,718,945	13,046,275	△1,327,330
合計	22,790,868	20,496,423	2,294,444

(注) その他の証券には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金（取得原価92,751百万円、連結貸借対照表計上額92,745百万円）及び買入金銭債権として表示している信託受益権（取得原価228,260百万円、連結貸借対照表計上額226,450百万円）が含まれております。

2024年度末（2025年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 公社債	1,176,755	1,112,852	63,903
① 国債	596,151	576,133	20,017
② 地方債	14,154	13,987	166
③ 社債	566,450	522,731	43,718
(2) 株式	3,192,659	935,270	2,257,388
(3) 外国証券	4,290,386	3,889,056	401,330
① 外国公社債	3,684,311	3,434,304	250,007
② 外国其他証券	606,075	454,752	151,323
(4) その他の証券	862,115	798,190	63,925
小計	9,521,918	6,735,369	2,786,548
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 公社債	1,599,716	1,677,833	△78,116
① 国債	351,295	391,214	△39,918
② 地方債	19,005	19,320	△315
③ 社債	1,229,415	1,267,298	△37,883
(2) 株式	88,991	104,524	△15,533
(3) 外国証券	10,868,655	12,325,671	△1,457,015
① 外国公社債	10,407,330	11,833,403	△1,426,073
② 外国其他証券	461,325	492,267	△30,942
(4) その他の証券	440,026	454,427	△14,401
小計	12,997,389	14,562,456	△1,565,066
合計	22,519,307	21,297,826	1,221,481

(注) その他の証券には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金(取得原価92,861百万円、連結貸借対照表計上額92,851百万円)及び買入金銭債権として表示している信託受益権(取得原価213,585百万円、連結貸借対照表計上額207,197百万円)が含まれております。

- 5 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）及び2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）
該当事項はありません。

- 6 連結会計年度中に売却した責任準備金対応債券
2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 公社債	764,817	39,792	47,114
① 国債	643,269	39,117	25,829
② 地方債	—	—	—
③ 社債	121,547	674	21,285
(2) 外国証券	435,169	678	40,672
① 外国公社債	435,169	678	40,672
② 外国其他証券	—	—	—
合計	1,199,986	40,471	87,787

2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 公社債	818,893	11,020	242,394
① 国債	720,348	11,001	207,400
② 地方債	3,767	—	1,882
③ 社債	94,777	19	33,111
(2) 外国証券	360,545	636	40,702
① 外国公社債	360,545	636	40,702
② 外国其他証券	—	—	—
合計	1,179,439	11,657	283,096

- 7 連結会計年度中に売却したその他有価証券
2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 公社債	678,524	938	6,972
① 国債	158,756	—	1,268
② 地方債	4,745	9	68
③ 社債	515,023	929	5,634
(2) 株式	393,018	218,249	5,734
(3) 外国証券	3,834,006	172,853	210,188
① 外国公社債	3,162,246	95,885	173,287
② 外国其他証券	671,760	76,968	36,901
(4) その他の証券	276,251	2,309	45,929
合計	5,181,801	394,350	268,825

2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 公社債	240,350	223	10,096
① 国債	30,346	—	5,054
② 地方債	7,111	—	2
③ 社債	202,892	223	5,039
(2) 株式	639,059	418,638	5,734
(3) 外国証券	2,783,031	139,343	149,596
① 外国公社債	2,252,503	37,739	127,461
② 外国其他証券	530,528	101,603	22,134
(4) その他の証券	253,807	913	9,275
合計	3,916,248	559,119	174,702

- 8 減損処理を行った有価証券
前連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて5,978百万円減損処理を行っております。
当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて3,298百万円減損処理を行っております。
なお、その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄のうち一定程度の信用状態に満たない等と認められる銘柄については、時価が取得原価まで回復する可能性がある等と認められる場合を除き減損処理を行っております。

(金銭の信託関係)

- 1 運用目的の金銭の信託
2023年度末（2024年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結会計年度の損益に 含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	838,627	17,027

2024年度末（2025年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結会計年度の損益に 含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	676,261	△5,407

- 2 その他の金銭の信託（運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外）
2023年度末（2024年3月31日）

区分	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えるもの (百万円)	うち連結貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	50,092	49,073	1,018	1,018	—

2024年度末（2025年3月31日）

区分	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えるもの (百万円)	うち連結貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	223,223	221,618	1,605	1,605	—

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
(1) 通貨関連
2023年度末 (2024年 3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	通貨先物				
	売建	23,963	—	△471	△471
	(英ポンド/米ドル)	12,717	—	△190	△190
	(ユーロ/米ドル)	7,312	—	△168	△168
	(円/米ドル)	3,932	—	△112	△112
店頭	為替予約				
	売建	1,504,191	—	△26,000	△26,000
	(米ドル)	599,545	—	△10,711	△10,711
	(豪ドル)	385,228	—	△5,898	△5,898
	(ユーロ)	238,206	—	△4,407	△4,407
	(英ポンド)	195,199	—	△3,951	△3,951
	(加ドル)	59,543	—	△1,078	△1,078
	(その他)	26,468	—	47	47
	買建	386,845	—	△1	△1
	(米ドル)	220,430	—	△12	△12
	(ユーロ)	53,646	—	△123	△123
	(英ポンド)	42,757	—	3	3
	(豪ドル)	25,934	—	88	88
	(加ドル)	19,281	—	82	82
	(その他)	24,794	—	△40	△40
	通貨スワップ				
	外貨受取/円貨支払	361,538	333,986	55,895	55,895
	(豪ドル)	325,538	310,486	43,319	43,319
	(米ドル)	36,000	23,500	12,575	12,575
	円貨受取/外貨支払	5,651	3,005	△2,049	△2,049
	(米ドル)	5,651	3,005	△2,049	△2,049
	外貨受取/外貨支払	168,626	168,626	△998	△998
	(豪ドル/米ドル)	153,655	153,655	△964	△964
	(豪ドル/ユーロ)	14,970	14,970	△34	△34
	通貨オプション				
	売建				
	コール	2,788	—		
	(10)		—		10
	(ノルウェークローネ)	2,788	—		
	(10)		—		10
	プット	2,943	—		
	(—)		—		—
	(スウェーデンクローナ)	2,943	—		
	(—)		—		—
	買建				
	コール	5,177	—		
	(43)		—	22	△20
	(ノルウェークローネ)	2,788	—		
	(29)		—	0	△29
	(ポーランドズロチ)	1,632	—		
	(—)		—		—
	(米ドル)	757	—		
	(13)		—	22	8
	プット	194,510	—		
	(3,577)		—	15	△3,562
	(米ドル)	190,019	—		
	(3,563)		—	2	△3,561
	(スウェーデンクローナ)	2,858	—		
	(—)		—		—
	(ユーロ)	1,632	—		
	(14)		—	12	△1
	トータル・リターン・スワップ 為替指数連動	88,617	—	17,683	17,683
合計		—	—	—	40,484

(注) 1 括弧内には、連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。
2 評価損益欄には、先物取引、先渡契約及びスワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

2024年度末 (2025年 3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	通貨先物				
	売建	27,058	—	484	484
	(英ポンド/米ドル)	14,022	—	215	215
	(ユーロ/米ドル)	8,600	—	116	116
	(円/米ドル)	4,436	—	152	152
店頭	為替予約				
	売建	1,267,421	—	6,299	6,299
	(米ドル)	619,691	—	7,380	7,380
	(豪ドル)	253,091	—	4,172	4,172
	(ユーロ)	216,826	—	△4,685	△4,685
	(英ポンド)	111,366	—	△1,962	△1,962
	(加ドル)	61,748	—	1,389	1,389
	(その他)	4,696	—	3	3
	買建	160,349	—	36	36
	(米ドル)	56,547	—	△48	△48
	(ユーロ)	38,817	—	69	69
	(英ポンド)	29,044	—	312	312
	(豪ドル)	28,873	—	△301	△301
	(加ドル)	2,654	—	17	17
	(その他)	4,411	—	△13	△13
	通貨スワップ				
	外貨受取/円貨支払	273,473	273,473	33,869	33,869
	(豪ドル)	247,773	247,773	25,375	25,375
	(米ドル)	25,700	25,700	8,494	8,494
	円貨受取/外貨支払	127,882	124,877	△2,564	△2,564
	(米ドル)	127,882	124,877	△2,564	△2,564
	外貨受取/外貨支払	224,961	224,961	△11,317	△11,317
	(豪ドル/米ドル)	203,308	203,308	△11,170	△11,170
	(豪ドル/ユーロ)	21,653	21,653	△146	△146
	通貨オプション				
	売建				
	コール	10,892	—		
	(7)		—	0	7
	(豪ドル)	9,397	—		
	(1)		—	0	1
	(米ドル)	1,495	—		
	(5)		—		5
	買建				
	コール	38,433	—		
	(128)		—	2	△125
	(豪ドル)	24,432	—		
	(87)		—	0	△86
	(米ドル)	13,561	—		
	(38)		—	2	△36
	(メキシコペソ)	439	—		
	(2)		—	0	△2
	プット	11,345	—		
	(29)		—	0	△29
	(ユーロ)	11,345	—		
	(29)		—	0	△29
合計		—	—	—	26,659

(注) 1 括弧内には、連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。
2 評価損益欄には、先物取引、先渡契約及びスワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

保険持株会社の概況及び組織

保険持株会社及びその子会社等の概況

保険持株会社及びその子会社等の主要な業務

保険持株会社及びその子会社等の財産の状況

(2) 金利関連
2023年度末（2024年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利スワップ				
	固定金利受取／ 変動金利支払	70,463	70,463	△2,237	△2,237
	固定金利支払／ 変動金利受取	49,003	49,003	689	689
	トータル・リターン・スワップ				
	外国金利指数連動	416,377	416,377	△4	△4
	金利スワップション				
	買建				
	固定金利受取／ 変動金利支払	21,274	—		
		(74)	—	62	△11
	固定金利支払／ 変動金利受取	1,584,460	1,180,000		
		(22,695)	(20,119)	14,507	△8,188
合計		—	—	—	△9,751

(注) 1 括弧内には、連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。
2 評価損益欄には、スワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

2024年度末（2025年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利スワップ				
	固定金利受取／ 変動金利支払	153,191	153,191	△1,561	△1,561
	固定金利支払／ 変動金利受取	53,799	43,999	4	4
	トータル・リターン・スワップ				
	外国金利指数連動	236,428	236,428	△79	△79
	金利スワップション				
	買建				
	固定金利受取／ 変動金利支払	9,490	—		
		(118)	—	0	△117
	固定金利支払／ 変動金利受取	1,151,072	1,010,000		
		(20,604)	(18,626)	13,103	△7,501
金利オプション	買建				
	プット	15,818	15,818	175	△205
		(381)	(381)		
合計		—	—	—	△9,461

(注) 1 括弧内には、連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。
2 評価損益欄には、スワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

(3) 株式関連
2023年度末（2024年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建株価指数先物				
	売建	2,935	—	△24	△24
	買建	8,175	—	161	161
	外貨建株価指数先物				
	売建	20,226	—	△741	△741
	買建	75,709	—	1,321	1,321
	円建株価指数オプション				
	買建				
	プット	464,297	—		
		(10,731)	—	3,298	△7,432
取引所	外貨建株価指数オプション				
	売建				
	コール	464,920	—		
		(31,856)	—	53,234	△21,378
	プット	8,359	—		
		(208)	—	54	153
	買建				
	コール	448,532	—		
		(40,244)	—	64,623	24,379
	プット	49,709	6,970		
		(1,521)	(489)	833	△687
店頭	円建株価指数オプション				
	買建				
	プット	2,362	—		
		(777)	—	14	△762
	外貨建株価指数オプション				
	売建				
	コール	390,042	116		
		(23,299)	(2)	41,267	△17,967
	プット	19,290	—		
		(574)	—	115	459
店頭	買建				
	コール	436,627	23,281		
		(37,462)	(1,035)	57,692	20,229
	プット	177,599	92,608		
		(14,809)	(8,003)	7,381	△7,428
	トータル・リターン・スワップ				
	外貨建株価指数連動	93,851	179	△1,575	△1,575
	マルチアセット指数先物				
	買建	35,320	—	259	259
合計		—	—	—	△11,034

(注) 1 括弧内には、連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。
2 評価損益欄には、先物取引及びスワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

2024年度末（2025年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建株価指数先物				
	売建	28,743	—	920	920
	買建	9,523	—	△73	△73
	外貨建株価指数先物				
	売建	2,791	—	71	71
	買建	59,997	—	△1,005	△1,005
	円建株価指数オプション				
	買建				
	プット	390,357 (13,831)	—	16,860	3,029
	外貨建株価指数オプション				
	売建				
	コール	819,525 (45,587)	—	73,038	△27,450
	プット	21,030 (406)	—	145	261
	買建				
店頭	コール	783,638 (65,671)	—	98,910	33,238
	プット	53,197 (2,853)	14,856 (925)	1,899	△953
	外貨建株価指数オプション				
	売建				
	コール	253,701 (16,039)	—	23,051	△7,012
	プット	13,241 (305)	—	166	138
	買建				
	コール	305,634 (22,746)	36,549 (1,650)	28,905	6,158
	プット	223,530 (17,620)	123,059 (10,896)	9,086	△8,533
	トータル・リターン・スワップ				
	外貨建株価指数連動	113,294	155	965	965
	マルチアセット指数先物				
	買建	45,301	—	△951	△951
	マルチアセット指数オプション				
	買建				
	コール	4,345 (23)	—	7	△15
合計		—	—	—	△1,212

(注) 1 括弧内には、連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。
2 評価損益欄には、先物取引及びスワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

(4) 債券関連
2023年度末（2024年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建債券先物				
	買建	104,075	—	78	78
	外貨建債券先物				
	売建	198,978	—	△3,680	△3,680
店頭	買建	562,556	—	4,014	4,014
	外貨建債券先渡契約				
	売建	13,967	—	5	5
	買建	229,282	5,619	5,577	5,577
	円建債券店頭オプション				
	売建				
	コール	74,630 (88)	—	351	△262
	買建				
	プット	74,630 (117)	—	301	184
	合計	—	—	—	5,916

(注) 1 括弧内には、連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。
2 評価損益欄には、先物取引及び先渡契約については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

2024年度末（2025年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建債券先物				
	買建	107,816	—	273	273
	外貨建債券先物				
	売建	340,302	—	3,841	3,841
店頭	買建	796,075	—	△8,463	△8,463
	外貨建債券先渡契約				
	買建	242,796	—	△11,275	△11,275
	円建債券店頭オプション				
	売建				
	コール	81,787 (128)	—	105	23
	プット	486 (1)	—	0	0
	買建				
	コール	486 (0)	—	1	0
	プット	81,787 (163)	—	112	△50
合計		—	—	—	△15,650

(注) 1 括弧内には、連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。
2 評価損益欄には、先物取引及び先渡契約については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

(5) その他
2023年度末（2024年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ プロテクション売建	91,154	57,997	1,101	1,101
その他	組込デリバティブ	2,799,434	2,799,434	△98,983	△98,983
	合計	—	—	—	△97,882

(注) 1 組込デリバティブには、一部の在外連結子会社において現地の会計基準に基づき組込デリバティブとして区分処理された変額年金の最低保証部分等を記載しております。
2 評価損益欄には、時価を記載しております。

2024年度末（2025年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ プロテクション売建	106,783	36,083	915	915
その他	組込デリバティブ	3,105,011	3,105,011	△81,587	△81,587
	合計	—	—	—	△80,672

(注) 1 組込デリバティブには、一部の在外連結子会社において現地の会計基準に基づき組込デリバティブとして区分処理された変額年金の最低保証部分等を記載しております。
2 評価損益欄には、時価を記載しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連
2023年度末（2024年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約 買建 (米ドル)	外貨建予定取引	33,879	—	723
			33,879	—	723
	通貨スワップ 円貨受取／外貨支払 (米ドル)		755,553	724,883	△88,727
			550,187	537,205	△61,534
		外貨建債券 (ユーロ)	172,839	155,150	△23,294
			27,215	27,215	△3,652
			4,360	4,360	△181
			950	950	△63
	外貨受取／外貨支払 (英ポンド／米ドル)	外貨建債券	85,752	85,752	1,051
			60,576	60,576	3,967
		資金保証契約 (ノルウェークローネ／米ドル)	16,619	16,619	△2,840
			8,556	8,556	△75
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方法	為替予約 売建 (米ドル)		1,139,616	—	△31,173
			549,072	—	△16,172
			425,188	—	△8,780
			136,283	—	△5,461
		外貨建債券 (英ポンド)	11,521	—	△286
			1,834	—	△25
			15,715	—	△446
	買建 (米ドル)		573	—	7
			417	—	5
			30	—	0
			29	—	△0
			7	—	0
			89	—	0
為替予約等の振当処理	為替予約 売建 (米ドル)	外貨建定期預金	10,001	—	
			10,001	—	
	通貨スワップ 外貨受取／円貨支払 (米ドル)	外貨建社債（負債）	368,715	260,550	
			368,715	260,550	
	円貨受取／外貨支払 (米ドル)	外貨建貸付金	10,260	10,260	
			10,260	10,260	

2024年度末（2025年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ				
	円貨受取／外貨支払 (米ドル)	外貨建債券	871,775	811,577	△97,838
	(ユーロ)		661,004	607,083	△70,246
	(英ポンド)		168,673	162,396	△23,073
	(加ドル)		26,579	26,579	△4,516
	(豪ドル)		13,099	13,099	△23
			2,418	2,418	22
	外貨受取／外貨支払 (英ポンド／米ドル)	外貨建債券 資金保証契約	153,563	153,563	△3,631
	(ノルウェークローネ／米ドル)		117,552	117,552	529
	(米ドル／ユーロ)		18,535	18,535	△4,798
			17,476	17,476	637
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方法	為替予約				
	売建 (米ドル)	外貨建債券	779,716	—	3,916
	(ユーロ)		456,787	—	5,370
	(豪ドル)		173,680	—	△1,914
	(加ドル)		69,440	—	536
	(英ポンド)		30,946	—	684
	(その他)		11,354	—	△420
			37,506	—	△339
	買建 (ノルウェークローネ)		11,890	—	525
	(ユーロ)		11,864	—	525
	(米ドル)		13	—	0
			13	—	△0
為替予約等の振当処理	為替予約				
	売建 (米ドル)	外貨建定期預金	10,009	—	
			10,009	—	
	通貨スワップ				
	外貨受取／円貨支払 (米ドル)	外貨建社債（負債）	576,780	576,780	
	円貨受取／外貨支払 (米ドル)	外貨建貸付金	576,780	576,780	
			10,260	10,260	
			10,260	10,260	

(2) 金利関連

2023年度末（2024年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ				
	固定金利受取／変動金利支払	貸付金 保険負債	710,600	710,600	△44,427
	固定金利支払／変動金利受取	貸付金 資金保証契約	230,473	187,924	△716
金利スワップの特例処理	金利スワップ				
	固定金利受取／変動金利支払	貸付金	2,300	2,300	30
	固定金利支払／変動金利受取	借入金	245,000	245,000	1,169

2024年度末（2025年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ				
	固定金利受取／変動金利支払	貸付金 保険負債	710,600	710,600	△69,203
	固定金利支払／変動金利受取	貸付金 資金保証契約	257,042	189,816	△125
金利スワップの特例処理	金利スワップ				
	固定金利受取／変動金利支払	貸付金	2,300	—	4
	固定金利支払／変動金利受取	借入金	245,000	64,000	2,100

(3) 金利通貨関連

2023年度末（2024年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利通貨スワップ				
	固定金利支払／変動金利受取	社債	7,659	7,659	561

2024年度末（2025年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利通貨スワップ				
	固定金利支払／変動金利受取	社債	7,216	7,216	355

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

第一生命保険株式会社は、営業職等については、確定給付型の制度として退職一時金制度及び自社年金制度を設けております。内勤職等については、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

一部の在外連結子会社は、確定給付制度及び確定拠出制度を設けております。

一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算を行うこととしております。また、一部の国内連結子会社は、複数事業主制度による企業年金基金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に処理しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)
退職給付債務の期首残高	709,968百万円	628,261百万円
勤務費用	25,836 //	21,833 //
利息費用	4,254 //	10,817 //
数理計算上の差異の発生額	△77,293 //	△23,640 //
退職給付の支払額	△38,675 //	△48,663 //
その他	4,171 //	7,012 //
退職給付債務の期末残高	628,261 //	595,622 //

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)
年金資産の期首残高	342,159百万円	416,088百万円
期待運用収益	4,346 //	5,184 //
数理計算上の差異の発生額	62,285 //	16,166 //
事業主からの拠出額	15,697 //	5,017 //
退職給付の支払額	△10,838 //	△10,010 //
その他	2,438 //	5,245 //
年金資産の期末残高	416,088 //	437,692 //

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	2023年度末 (2024年3月31日)	2024年度末 (2025年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	350,940百万円	333,648百万円
年金資産	△416,088 //	△437,692 //
	△65,148 //	△104,043 //
非積立型制度の退職給付債務	277,321 //	261,973 //
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	212,173 //	157,929 //

退職給付に係る負債	212,173百万円	157,929百万円
退職給付に係る資産	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	212,173 //	157,929 //

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)
勤務費用	25,836百万円	21,833百万円
利息費用	4,254 //	10,817 //
期待運用収益	△4,346 //	△5,184 //
数理計算上の差異の費用処理額	△8,200 //	△25,812 //
過去勤務費用の費用処理額	176 //	177 //
その他	101 //	54 //
確定給付制度に係る退職給付費用	17,822 //	1,886 //

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)
過去勤務費用	172百万円	175百万円
数理計算上の差異	131,149 //	13,918 //
合計	131,322 //	14,093 //

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	2023年度末 (2024年3月31日)	2024年度末 (2025年3月31日)
未認識過去勤務費用	842百万円	667百万円
未認識数理計算上の差異	△163,941 //	△177,818 //
合計	△163,098 //	△177,151 //

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	2023年度末 (2024年3月31日)	2024年度末 (2025年3月31日)
株式	53%	57%
債券	26 //	25 //
共同運用資産	11 //	11 //
生命保険一般勘定	4 //	4 //
その他	6 //	3 //
合計	100 //	100 //

(注) 年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が58%（前連結会計年度は57%）含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)
割引率	1.42%～4.92%	1.42%～5.64%
長期期待運用収益率		
確定給付企業年金	1.40%～6.75%	1.40%～6.75%
退職給付信託	0.00%	0.00%

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、4,065百万円（前連結会計年度は3,648百万円）であります。

4 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に処理する、企業年金基金制度への要拠出額は、58百万円（前連結会計年度は46百万円）であります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	2023年度末 (2024年3月31日)	2024年度末 (2025年3月31日)
年金資産の額	93,049百万円	111,073百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	90,531 //	107,875 //
差引額	2,517 //	3,197 //

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

2023年度 0.19%（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

2024年度 0.23%（2024年4月1日から2025年3月31日まで）

(3) 補足説明

上記（1）の差引額の主な要因は、年金財政計算上の別途積立金2,517百万円及び当年度剰余金679百万円であります。

また、上記（2）の割合は、実際の負担割合とは一致しません。

なお、上記については連結財務諸表作成日現在において入手可能な直近時点の情報に基づき作成しております。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第一生命保険株式会社 第2回新株予約権		第一生命保険株式会社 第3回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（社外取締役を除く。）	11名	当社取締役（社外取締役を除く。）	11名
	当社執行役員	16名	当社執行役員	17名
株式の種類別のストック・オプションの付与数（注1）	普通株式 318,700株		普通株式 183,700株	
付与日	2012年8月16日		2013年8月16日	
権利確定条件	付与日に権利を確定しております。		付与日に権利を確定しております。	
対象勤務期間	該当事項はありません。		該当事項はありません。	
権利行使期間（注2）	自 2012年8月17日 至 2042年8月16日		自 2013年8月17日 至 2043年8月16日	

	第一生命保険株式会社 第4回新株予約権		第一生命保険株式会社 第5回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（社外取締役を除く。）	11名	当社取締役（社外取締役を除く。）	11名
	当社執行役員	17名	当社執行役員	18名
株式の種類別のストック・オプションの付与数（注1）	普通株式 179,000株		普通株式 110,600株	
付与日	2014年8月18日		2015年8月17日	
権利確定条件	付与日に権利を確定しております。		付与日に権利を確定しております。	
対象勤務期間	該当事項はありません。		該当事項はありません。	
権利行使期間（注2）	自 2014年8月19日 至 2044年8月18日		自 2015年8月18日 至 2045年8月17日	

	第一生命ホールディングス株式会社 第1回新株予約権		第一生命ホールディングス株式会社 第2回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）	10名	当社取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）	6名
	当社執行役員	15名	当社執行役員	15名
	子会社の取締役等	38名	子会社の取締役等	37名
株式の種類別のストック・オプションの付与数（注1）	普通株式 269,600株		普通株式 215,800株	
付与日	2016年10月18日		2017年8月24日	
権利確定条件	付与日に権利を確定しております。		付与日に権利を確定しております。	
対象勤務期間	該当事項はありません。		該当事項はありません。	
権利行使期間（注2）	自 2016年10月19日 至 2046年10月18日		自 2017年8月25日 至 2047年8月24日	

（注1）株式数に換算して記載しております。なお、当社は2013年10月1日付で株式の分割を行い、当社普通株式1株を100株に分割したため、株式の分割を考慮した株式数に換算して記載しております。また、当社は2025年4月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っておりますが、当該注記に記載している事項は、株式分割前の株式数を基準としております。

（注2）新株予約権者は、権利行使期間内において、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び執行役員、第一生命保険株式会社の取締役及び執行役員、第一フロンティア生命保険株式会社の取締役及び執行役員、並びにネオファースト生命保険株式会社の取締役及び執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日から10日以内に限り、新株予約権を行使することができます。なお、2016年10月1日付で持株会社体制へ移行したことに伴い、持株会社体制移行前に付与したストック・オプションについて、当該権利行使期間に関する条件を変更しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	第一生命保険株式会社			
	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権
権利確定前（株）				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後（株）				
前連結会計年度末	17,600	15,600	18,700	18,000
権利確定	—	—	—	—
権利行使	8,800	5,200	5,000	6,200
失効	—	—	—	—
未行使残	8,800	10,400	13,700	11,800

	第一生命ホールディングス株式会社	
	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	62,300	75,200
権利確定	—	—
権利行使	18,000	18,300
失効	—	—
未行使残	44,300	56,900

（注）当社は2013年10月1日付で株式の分割を行い、当社普通株式1株を100株に分割したため、株式の分割を考慮した株式数に換算して記載しております。また、当社は2025年4月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っておりますが、当該注記に記載している事項は、株式分割前の株式数を基準としております。

② 単価情報

	第一生命保険株式会社			
	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権
権利行使価格	1円	1円	1円	1円
行使時平均株価	3,742円	3,742円	3,742円	3,742円
付与日における公正な評価単価	766円	1,300円	1,366円	2,318円

	第一生命ホールディングス株式会社	
	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利行使価格	1円	1円
行使時平均株価	3,742円	3,742円
付与日における公正な評価単価	1,344円	1,568円

（注）当社は2013年10月1日付で株式の分割を行い、当社普通株式1株を100株に分割したため、株式の分割を考慮した行使時平均株価及び公正な評価単価を記載しております。また、当社は2025年4月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っておりますが、当該注記に記載している事項は、株式分割前の株式数を基準としております。

2 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	2023年度末 (2024年3月31日)	2024年度末 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
保険契約準備金	482,835百万円	477,706百万円
其他有価証券評価差額金	185,858 //	213,885 //
税務上の繰越欠損金(注)3	185,630 //	161,815 //
価格変動準備金	90,636 //	98,628 //
退職給付に係る負債	88,759 //	75,914 //
その他	159,575 //	132,264 //
繰延税金資産小計	1,193,294 //	1,160,215 //
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	△21,922 //	△24,041 //
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△88,946 //	△41,341 //
評価性引当額小計(注)1	△110,869 //	△65,383 //
繰延税金資産合計	1,082,425 //	1,094,832 //
繰延税金負債		
其他有価証券評価差額金	△924,333百万円	△735,730百万円
その他の無形固定資産	△97,670 //	△160,156 //
企業結合に伴う評価差額	△36,484 //	△45,907 //
その他	△103,882 //	△79,757 //
繰延税金負債合計	△1,162,370 //	△1,021,552 //
繰延税金資産(負債)の純額	△79,944 //	73,280 //

(注) 1 評価性引当額が45,486百万円減少しております。この減少の主な内容は、一部の海外連結子会社で前期に計上した、2025年より適用予定のバミューダ法人所得税制度を前提とした移行措置に係る評価性引当額を解消したことに伴うものであります。

2 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

2023年度末 (2024年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(※1)	879	284	5,471	52	88	178,853	185,630
評価性引当額	△857	△272	△2,869	△0	△44	△17,878	△21,922
繰延税金資産	22	11	2,602	52	44	160,974	(※2) 163,707

(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(※2) 税務上の繰越欠損金185,630百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産163,707百万円を計上しております。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

2024年度末 (2025年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(※1)	841	4,009	1,216	99	4,833	150,815	161,815
評価性引当額	△832	△3,998	△1,182	△58	△4,762	△13,207	△24,041
繰延税金資産	8	10	33	41	71	137,608	(※2)137,774

(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(※2) 税務上の繰越欠損金161,815百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産137,774百万円を計上しております。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	2023年度末 (2024年3月31日)	2024年度末 (2025年3月31日)
法定実効税率	30.62%	30.62%
(調整)		
連結子会社との税率差異	△4.83 //	△5.42 //
法人税率変更による影響	—	△3.54 //
特定子会社合算課税等永久に損金に算入されない項目	0.37 //	1.63 //
その他	△1.29 //	0.30 //
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.87 //	23.60 //

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(2025年法律第13号)の成立に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に適用される法定実効税率30.62%は、回収又は支払が見込まれる期間が2026年4月1日以降のものについては31.51%に変更されております。

この変更により、当連結会計年度の繰延税金負債(繰延税金資産の金額を控除した金額)は2,256百万円、再評価に係る繰延税金負債は2,249百万円増加しております。また、法人税等調整額は19,913百万円減少しております。

4 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び一部の国内連結子会社は、当社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(企業結合等関係)

- 取得による企業結合
- (1) 株式会社ベネフィット・ワン
- ① 企業結合の概要
- a 被取得企業の名称及び事業の内容
- 被取得企業の名称 株式会社ベネフィット・ワン
- 事業の内容 福利厚生代行サービス事業
- b 企業結合を行った主な理由
- 当社グループに株式会社ベネフィット・ワンが参画し、両社が強固に連携することで、当社グループの広範な顧客基盤・チャネルネットワークの提供や機動的な資本支援等を通じて株式会社ベネフィット・ワンのバリューアップ、ひいては当社グループとしてのシナジーの実現が可能となり、株式会社ベネフィット・ワン固有のサービスに当社グループの持つサービスを上乗せ提供し、企業課題を総合的に解決する福利厚生ソリューションを展開することで、企業による人的資本経営・健康経営の支援、並びに従業員一人ひとりの様々なライフスタイルに対応した商品・サービスの提供が可能になると判断したためです。
- c 企業結合日
- 2024年5月23日
- d 企業結合の法的形式
- 株式の取得
- e 結合後企業の名称
- 変更はありません。
- f 取得した議決権比率
- 100%
- g 取得企業を決定するに至った主な根拠
- 当社が株式会社ベネフィット・ワンの議決権の100%を取得することから、当社を取得企業と決定しております。
- ② 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
- 2024年7月1日から2025年3月31日まで
- ③ 被取得企業の取得原価及び対価の種類
- | | | |
|-------|------------|-----------|
| 取得の対価 | 現金（未払金を含む） | 776百万米ドル |
| 取得原価 | | 776 // |
- (注) 取得の対価には条件付取得対価（アーンアウト対価）24百万米ドルが含まれておりますが、現時点では確定していません。
- ④ 主要な取得関連費用の内容及び金額
- | | |
|------------|---------|
| アドバイザリー費用等 | 11百万米ドル |
|------------|---------|
- ⑤ 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
- a 発生したのれん
- 214百万米ドル
- b 発生原因
- 買収価格算定時に見込んだ将来利益を反映させた投資額が、企業結合時に受け入れた資産及び引き受けた負債の純額を上回ったためであります。
- c 償却方法及び償却期間
- 17年間にわたる均等償却
- ⑥ 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
- | | |
|-------------|----------|
| 資産合計 | 889百万米ドル |
| （うち有価証券） | 436百万米ドル |
| （うち無形固定資産） | 349百万米ドル |
| 負債合計 | 326百万米ドル |
| （うち保険契約準備金） | 212百万米ドル |
- ⑦ のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間
- | 種類 | 金額 | 加重平均償却期間 |
|--------|-----------|----------|
| 販売網価値 | 270百万米ドル | 17年 |
| 商標権 | 46 // | 8年 |
| 技術関連資産 | 7 // | 4年 |
| ライセンス | 9 // | — |
| 合計 | 332 // | |
- ⑧ 取得原価の配分
- 当連結会計年度末において資産及び負債の公正価値を精査しており、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。
- ⑨ 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当連結会計年度以降の会計処理方針
- 企業結合日後の現地法令の成立等、事業に関連する特定の事象の発生に応じて条件付取得対価を支払う契約となっております。条件付取得対価については、米国会計基準に基づき認識しております。
- (2) ShelterPoint Group, Inc.
- ① 企業結合の概要
- a 被取得企業の名称及び事業の内容
- 被取得企業の名称 ShelterPoint Group, Inc.
- 事業の内容 団体保険事業
- b 企業結合を行った主な理由
- ShelterPoint Group, Inc.は米国で1972年に創業され、ニューヨーク州等で企業・団体に加入が義務付けられているDisability Benefits Law insurance（短期所得補償保険、以下、「DBL」という。）やPaid Family Leave insurance（有給休暇補償保険、以下、「PFL」という。）、Paid Family and Medical Leave insurance（DBLとPFL双方の補償範囲を兼ね備えた有給休暇補償保険、以下、「PFML」という。）の販売・引受を主に行っており、ニューヨーク州ではDBL・PFLにおいてリーディングポジションを確立しております。本件買収は、当社の連結子会社であるProtective Life Corporationにとっては新規の事業ライン獲得であり、事業分散・収益安定化に寄与するものと考えております。また、PFMLの採用州は今後も増加する見込であり、更なるお客さま基盤の拡充が期待されております。
- c 企業結合日
- 2024年11月1日
- d 企業結合の法的形式
- 株式の取得
- e 結合後企業の名称
- ShelterPoint Group, Inc.
- f 取得した議決権比率
- 100%
- g 取得企業を決定するに至った主な根拠
- 当社の連結子会社であるProtective Life CorporationがShelterPoint Group, Inc.の議決権の100%を取得することから、Protective Life Corporationを取得企業と決定しております。

(賃貸等不動産関係)

一部の国内連結子会社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等（土地を含む。）を有しております。2024年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は23,578百万円（賃貸収益は資産運用収益に、主な賃貸費用は資産運用費用に計上。）、売却損益は1,632百万円（特別損益に計上。）、減損損失は5,307百万円（特別損失に計上。）であり、2025年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は25,881百万円（賃貸収益は資産運用収益に、主な賃貸費用は資産運用費用に計上。）、売却損益は8,819百万円（特別損益に計上。）、減損損失は2,243百万円（特別損失に計上。）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)
連結貸借対照表計上額		
期首残高 (百万円)	937,941	924,722
期中増減額 (百万円)	△13,218	29,738
期末残高 (百万円)	924,722	954,461
期末時価 (百万円)	1,280,150	1,365,464

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得（38,819百万円）であり、主な減少額は不動産売却（38,101百万円）、減価償却費（13,951百万円）及び減損損失（5,307百万円）であります。また、当連結会計年度の主な増加額は不動産取得（92,348百万円）であり、主な減少額は不動産売却（45,940百万円）、減価償却費（14,183百万円）及び減損損失（2,243百万円）であります。
- 3 期末時価は、主要な物件については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額、その他の物件については自社において合理的に見積った評価額等を使用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- 1 報告セグメントの概要
- 当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。
- 当社は、主に国内外の生命保険会社を子会社等とする保険持株会社であり、これらの会社の経営管理等を行っております。また、これらの会社は保険業法等の規制環境の下にあります。
- 従って、当社は、傘下の子会社等を基礎としたセグメントから構成されており、「国内保険事業」、「海外保険事業」、「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。
- 「国内保険事業」は国内の保険事業を行っている子会社から構成されており、「海外保険事業」は海外の保険事業を行っている子会社及び関連会社から構成されております。「国内保険事業」及び「海外保険事業」のどちらにも該当しない当社、子会社及び関連会社は「その他事業」としており、主にグループ会社の経営管理及び非保険事業（アセットマネジメント事業・新規事業）であります。
- 2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法
- 報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。また、報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。
- セグメント間の内部収益は、市場実勢価格等に基づいております。

保険持株会社の概況及び組織

保険持株会社及びその子会社等の概況

保険持株会社及びその子会社等の主要な業務

保険持株会社及びその子会社等の財産の状況

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	国内保険事業	海外保険事業	その他事業	計		
経常収益（注）1						
外部顧客からの経常収益	8,471,714	3,092,703	10,945	11,575,363	△547,197	11,028,166
セグメント間の内部経常収益又は振替高	311,213	57,100	215,936	584,250	△584,250	—
計	8,782,927	3,149,804	226,882	12,159,614	△1,131,447	11,028,166
セグメント利益又は損失（△）	407,033	127,382	199,229	733,644	△194,638	539,006
セグメント資産	45,699,790	21,551,988	3,528,768	70,780,547	△3,240,238	67,540,309
セグメント負債	42,437,218	20,773,635	1,088,518	64,299,373	△641,221	63,658,152
その他の項目						
賃貸用不動産等減価償却費	14,029	15	—	14,044	—	14,044
減価償却費	53,705	21,389	296	75,392	—	75,392
のれんの償却額	1,066	8,554	—	9,620	—	9,620
利息及び配当金等収入	925,774	510,179	201,791	1,637,746	△206,757	1,430,988
支払利息	8,804	29,388	5,084	43,277	△3,602	39,675
持分法投資利益又は損失（△）	—	3,072	6,458	9,531	—	9,531
特別利益	6,470	176	—	6,646	—	6,646
特別損失	30,957	196	—	31,153	—	31,153
（減損損失）	(5,307)	(—)	(—)	(5,307)	(—)	(5,307)
税金費用	78,750	28,255	△793	106,212	—	106,212
持分法適用会社への投資額	—	57,450	174,559	232,010	—	232,010
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	89,872	5,704	27	95,604	—	95,604

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 調整額は次のとおりであります。

- (1) 外部顧客からの経常収益の調整額△547,197百万円は、主に経常収益のうちその他経常収益456,702百万円、金融派生商品収益43,763百万円について、連結損益計算書上は、経常費用のうち責任準備金繰入額、金融派生商品費用にそれぞれ含めたことによる振替額であります。
 - (2) セグメント利益又は損失（△）の調整額△194,638百万円は、主に関係会社からの受取配当金の消去額であります。
 - (3) セグメント資産の調整額△3,240,238百万円は、主に関係会社株式の消去額であります。
 - (4) セグメント負債の調整額△641,221百万円は、主にセグメント間の債権債務消去額であります。
 - (5) その他の項目の調整額は、主にセグメント間取引の消去額であります。
- 3 セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	国内保険事業	海外保険事業	その他事業	計		
経常収益（注）1						
外部顧客からの経常収益	7,708,824	3,621,288	43,217	11,373,330	△1,500,079	9,873,251
セグメント間の内部経常収益又は振替高	375,004	47,760	287,291	710,056	△710,056	—
計	8,083,828	3,669,049	330,508	12,083,387	△2,210,135	9,873,251
セグメント利益又は損失（△）	584,547	183,109	221,000	988,656	△269,583	719,072
セグメント資産	44,373,610	24,925,185	4,090,987	73,389,783	△3,796,815	69,592,967
セグメント負債	41,621,890	24,007,095	1,370,698	66,999,684	△876,423	66,123,260
その他の項目						
賃貸用不動産等減価償却費	14,247	9	—	14,257	—	14,257
減価償却費	54,278	34,033	3,977	92,290	—	92,290
のれんの償却額	1,069	9,116	15,044	25,230	—	25,230
利息及び配当金等収入	972,962	616,590	275,940	1,865,493	△279,555	1,585,938
支払利息	13,456	32,971	10,193	56,621	△7,308	49,312
持分法投資利益又は損失（△）	—	3,081	445	3,526	—	3,526
特別利益	18,580	439	—	19,020	—	19,020
特別損失	74,855	77	860	75,793	—	75,793
（減損損失）	(2,243)	(—)	(—)	(2,243)	(—)	(2,243)
税金費用	92,235	34,145	6,305	132,686	—	132,686
持分法適用会社への投資額	—	75,981	85,427	161,408	—	161,408
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	148,846	21,433	956	171,236	—	171,236

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 調整額は次のとおりであります。

- (1) 外部顧客からの経常収益の調整額△1,500,079百万円は、主に経常収益のうちその他経常収益1,469,082百万円、経常費用のうち売買目的有価証券運用損8,611百万円について、連結損益計算書上は、経常費用のうち責任準備金繰入額、経常収益のうち売買目的有価証券運用益にそれぞれ含めたことによる振替額であります。
 - (2) セグメント利益又は損失（△）の調整額△269,583百万円は、主に関係会社からの受取配当金の消去額であります。
 - (3) セグメント資産の調整額△3,796,815百万円は、主に関係会社株式の消去額であります。
 - (4) セグメント負債の調整額△876,423百万円は、主にセグメント間の債権債務消去額であります。
 - (5) その他の項目の調整額は、主にセグメント間取引の消去額であります。
- 3 セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	国内保険事業	海外保険事業	その他事業	合計
保険料等収入	5,734,557	1,791,799	—	7,526,357

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
7,349,252	1,936,588	1,742,325	11,028,166

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2 経常収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産全体に占める本邦の割合が90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%を占めるものがないため、主要な顧客ごとの記載を省略しております。

2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	国内保険事業	海外保険事業	その他事業	合計
保険料等収入	4,954,281	1,841,624	—	6,795,905

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
5,782,981	2,204,903	1,885,366	9,873,251

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2 経常収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産全体に占める本邦の割合が90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%を占めるものがないため、主要な顧客ごとの記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

(単位：百万円)

	国内保険事業	海外保険事業	その他事業	合計
当期償却額	1,066	8,554	—	9,620
当期末残高	14,300	100,906	—	115,206

2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）

(単位：百万円)

	国内保険事業	海外保険事業	その他事業	合計
当期償却額	1,069	9,116	15,044	25,230
当期末残高	13,231	129,648	185,548	328,427

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

該当事項はありません。

2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）及び2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）

記載すべき重要な取引はありません。

(1株当たり情報)

	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)
1株当たり純資産額	1,026円76銭	942円52銭
1株当たり当期純利益	82円42銭	115円95銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	82円40銭	115円93銭

- (注) 1 当社は2025年4月1日付で当社普通株式1株を4株に分割しております。これに伴い、株式の分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
- 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	320,765	429,613
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	320,765	429,613
普通株式の期中平均株式数 (千株)	3,891,886	3,705,314
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	928	583
(うち新株予約権 (千株))	(928)	(583)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	2023年度末 (2024年3月31日)	2024年度末 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	3,882,157	3,469,707
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	302	257
(うち新株予約権 (百万円))	(302)	(257)
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額 (百万円)	3,881,854	3,469,449
1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式の数 (千株)	3,780,688	3,681,036

- 4 株式給付信託 (J-ESOP) により信託口が所有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
- 1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度15,270千株、当連結会計年度16,760千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度15,228千株、当連結会計年度16,903千株であります。

(重要な後発事象)

- 1 当社の連結子会社であるProtective Life Corporationは、2025年3月6日(米国時間)付で、傘下の保険子会社を通じて、Protective Life Corporationが保有するユニバーサル保険と年金保険の一部を出再するための再保険取引に係るマスター・トラナクション契約をResolution Lifeと締結いたしました(以下、「当該再保険取引」という。)。当該再保険取引に基づきProtective Life Corporationが出再する保険契約に係る責任準備金は約97億米ドル(米国法定会計基準に基づく金額)となります。

当該再保険取引に基づき出再する保険契約の一部は、2025年4月8日(米国時間)に出再が完了しており、残余部分については監督当局による認可等を前提として、2025年10月までの取引完了を予定しております。

なお、当該再保険取引による当社の当連結会計年度の連結業績への影響はありません。また、翌連結会計年度以降の連結業績への影響については現在精査中であり

- ます。
- 2 当社の連結子会社であるTAL Dai-ichi Life Australia Pty Limited(以下、「TAL」という。)は、傘下に年金保険事業およびファンドマネジメント事業を有する豪州の金融グループであるChallenger Limited(以下、「Challenger社」という。)の株式を、MS & ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社(以下、「MS & AD社」という。)及びApollo Global Management, Inc.傘下のAP Liberty GP, LLC as general partner of AP Liberty, L.P.(以下、「Apollo社」という。)より取得することを決定し、株式譲渡に係る契約を、それぞれ2025年4月4日と2025年6月16日に締結いたしました。

(1) 株式取得の目的

TALによるChallenger社の株式取得を通じて、豪州で成長期待の高いリタイアメント市場においてTALの更なる成長と当社グループの収益拡大を目指しております。なお、現地当局の許可後に当該取引を実行のうえ、Challenger社を当社の持分法適用会社とすることを目指しております。

(2) 株式を取得する会社の名称、事業内容、規模

- ① 名称
Challenger Limited
- ② 事業内容
年金保険事業、ファンドマネジメント事業
- ③ 規模(2024年12月末現在)
資本金 2,547百万豪ドル

(3) 株式取得の時期

豪監督当局による認可等を前提として、2025年7月-12月頃を予定しております。

(4) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- ① 取得する株式の数
MS & AD社からの取得 104,353,125株
Apollo社からの取得 33,234,618株
- ② 取得価額
MS & AD社からの取得 800億円
Apollo社からの取得 247百万豪ドル(約229億円)
(注) () 内に記載した円貨額は、1豪ドル=92.63円による換算額であります。
- ③ 取得後の持分比率
19.9%

(5) 連結業績への影響

当該取引による当社の当連結会計年度の連結業績への影響はありません。また、翌連結会計年度以降の連結業績への影響については現在調査中であります。

- 3 当社は、2025年5月7日に、債券裁定戦略、クライシス・アルファ戦略およびグローバル・マクロ戦略に世界トップクラスの強みをもつ英国の有力オルタナティブ運用会社であるCapula Investment Management LLP及びCapula Management Limited(以下、両社及び傘下の子会社等を合わせて「Capulaグループ」という。)に対して、約10.3%の追加出資(以下、「本件出資」という。)を行うことを決定しました。当社の完全子会社である第一生命保険株式会社は既にCapulaグループの持分を約4.7%保有していることから、本件出資により当社及び第一生命保険株式会社の合計持分は15%以上となり、当社からCapulaグループにボードメンバーを派遣することで、Capulaグループは当社グループの持分法適用会社となる予定です。

(1) 出資の目的

当社は、長期的なグループ業績目標を達成するために、キャピタル・ライتناアセットマネジメント事業領域におけるインオーガニックな成長機会を模索してきました。Capulaグループへの本件出資により、事業リスクの分散及び共同商品開発を通じたシナジー等の観点から、当社グループにおけるアセットマネジメント事業の更なる成長に貢献すると期待しております。

(2) 出資する会社の名称、事業内容、規模

- ① 名称
Capula Investment Management LLP
Capula Management Limited
- ② 事業内容
Capulaグループの全ファンドに係る管理・運用業務
- ③ 規模(2024年12月末現在)
運用資産残高318億米ドル

(3) 出資の時期

2025年5月14日

(4) 出資額及び出資後の持分比率

- ① 出資額
当事者間の合意により非開示とさせていただきます。
- ② 出資後の持分比率
15.0%

(5) 連結業績への影響

当該取引による当社の当連結会計年度の連結業績への影響はありません。また、翌連結会計年度以降の連結業績への影響については現在調査中であります。

- 4 当社は、当社グループの中間持株会社である第一生命インターナショナルホールディングス合同会社(以下、「DLIHD」という。)が保有する、当社の関連会社であるOCEANLIFE INSURANCE PUBLIC COMPANY LIMITED(以下、「オーションライフ社」という。)の全株式(出資割合24.0%)について、オーションライフ社の支配株主である創業者一族の関連法人に売却することを決定し、株式譲渡に係る契約を2025年5月10日に締結いたしました。

(1) 株式売却の理由

当社は2008年のオーションライフ社への出資を含む戦略的業務提携を開始して以来、15年以上に渡りオーションライフ社の企業価値向上、タイ生命保険市場の発展への貢献、タイに進出している日系企業への団体保険商品の提供等に取り組んできました。今般、中期経営計画における当社海外保険事業戦略等も踏まえたうえで、株主間で協議した結果、DLIHDが保有するオーションライフ社の全株式をオーションライフ社の創業者一族に譲渡することが双方にとって最善策であるとの判断で創業者一族と合意しました。

(2) 売却の時期

2025年5月20日(日本時間)

(3) 当該子会社等の名称及び事業内容

- ① 名称
OCEAN LIFE INSURANCE PUBLIC COMPANY LIMITED
- ② 事業内容
生命保険事業

(4) 連結業績への影響及び売却後の持分比率

- ① 連結業績への影響
当該取引による当社の当連結会計年度の連結業績への影響はありません。また、翌連結会計年度以降の連結業績への影響については現在調査中であります。
- ② 売却後の持分比率 ー%

- 5 当社は、2025年5月30日開催の取締役会において、生命保険事業及び資産運用に強みを有するM&G plc.(以下、「M&G社」という。)との間で、長期的な戦略的パートナーシップを締結し、あわせてM&G社の発行済株式の約15%を取得すること(以下、「本件出資」という。)を決定しました。本件出資は、監督当局の承認を前提としており、当該株式取得の実行及びリスク管理を目的として、金融機関を選定し、取得の手続を進める予定です。また、本件出資後一定の条件が満たされた場合には、当社はM&G社の取締役を1名派遣する権利を有することとなり、当該権利行使することによって、M&G社は当社グループの持分法適用会社となる見込みです。

(1) 出資の目的

本件出資により、欧州市場へのアクセス拡大、共同商品開発、販売チャネルの拡充など、当社のグローバル戦略の加速及び長期的なグループ業績目標の達成に資することを期待しております。

(2) 出資する会社の名称、事業内容、規模

- ① 名称
M&G plc.
- ② 主な事業内容
生命保険事業、資産運用事業
- ③ 規模(2024年12月末現在)
総資産 1,842億ポンド

(3) 株式取得の時期

2025年6月以降、段階的に取得する予定です。

(4) 出資額及び出資後の持分比率

- ① 出資額
段階的に取得する予定のため、現時点では未定です。
- ② 出資後の持分比率
約15%

(5) 連結業績への影響

当該取引による当社の当連結会計年度の連結業績への影響はありません。また、翌連結会計年度以降の連結業績への影響については現在調査中であります。

- 6 当社は、2025年2月14日開催の取締役会において、株式の分割を行うことを決議し、2025年4月1日付で株式分割を行っております。

(1) 株式分割の目的

株式を分割し、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、より投資しやすい環境を整備することで、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

- ① 分割の方法
2025年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき4株の割合をもって分割いたしました。
- ② 分割により増加する株式数
株式の分割前の発行済株式総数 925,099,600株
株式の分割により増加する株式数 2,775,298,800株
株式の分割後の発行済株式総数 3,700,398,400株
株式の分割後の発行可能株式総数 4,000,000,000株(注)
(注) 当社第15期定時株主総会(2025年6月23日に開催)において、定款第6条に規定する当社の発行可能株式総数及び普通株式の発行可能株式総数をそれぞれ7,000,000,000株とする定款一部変更を決議しております。

- ③ 分割の日程
基準日公示日 2025年3月8日
基準日 2025年3月31日
効力発生日 2025年4月1日
- ④ 1株当たり情報に及ぼす影響
1株当たり情報に及ぼす影響は、(1株当たり情報)に記載しております。
- 7 当社は、2025年5月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを次のとおり決議し、実施いたしました。
- (1) 自己株式の取得を行う理由
機動的な資本政策の遂行及び資本効率の向上を通じて株主利益の向上を図るため。
- (2) 取得の内容
- ① 取得する株式の種類
普通株式
- ② 取得し得る株式の総数
200,000,000株(上限)
- ③ 株式取得価額の総額
1,000億円(上限)
- ④ 取得期間
2025年5月16日～2026年3月31日
- ⑤ 取得方法
取引一任方式による市場買付
- (3) 2025年5月31日までに取得した自己株式の累計
- ① 取得した株式の総数
6,823,200株
- ② 取得価額の総額
7,290,893,450円
- ※当社は2025年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合をもって株式分割を行っており、上記株式数は当該株式分割実施後の株式数を記載しております。

(6) 会計監査

当社は、会社法第444条第4項の規定に基づき、連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けており、監査報告書を受領しております。

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書等について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けており、監査報告書を受領しております。

(7) 有価証券報告書の記載内容に係る確認書の提出

当社代表取締役社長は、有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認した旨の確認書を、有価証券報告書と併せて提出しております。

(8) 財務報告に係る内部統制報告書の提出

当社代表取締役社長は、連結ベースでの財務報告に係る内部統制を評価し、その結果、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した旨の内部統制報告書を、有価証券報告書と併せて提出しております。

- (注) 当誌では、監査対象となった連結計算書類及び連結財務諸表の内容をより理解いただけるよう、当社の判断に基づき、記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更しております。

保険持株会社及びその子会社等に係る保険金等の支払能力の充実の状況

(1) 第一生命ホールディングス株式会社

連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2023年度末	2024年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	7,046,400	6,362,819
資本金等 ^{※1}	1,209,325	996,486
価格変動準備金	324,391	342,194
危険準備金	690,964	679,914
異常危険準備金	6,567	7,339
一般貸倒引当金	3,227	2,007
(その他有価証券評価差額金 (税効果控除前)・繰延ヘッジ損益 (税効果控除前)) × 90% (マイナスの場合100%)	2,161,578	1,341,778
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	388,716	454,158
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	163,389	178,159
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	2,345,292	2,356,284
負債性資本調達手段等	923,715	1,131,780
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△740,322	△726,500
少額短期保険業者に係るマージン総額	0	0
控除項目	△483,270	△468,324
その他	52,822	67,540
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1^2+R_2^2+R_3^2+R_4^2)+(R_5+R_6+R_7)^2+R_8+R_9}$ (B)	2,034,497	1,977,730
保険リスク相当額 R_1	160,563	171,346
一般保険リスク相当額 R_5	23,020	27,823
巨大災害リスク相当額 R_6	1,773	2,109
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	181,665	179,217
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	0	0
予定利率リスク相当額 R_2	217,828	209,097
最低保証リスク相当額 R_7 ^{※2}	77,468	88,821
資産運用リスク相当額 R_3	1,660,968	1,599,621
経営管理リスク相当額 R_4	46,465	45,560
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	692.6%	643.4%

※1 社外流出予定額及びその他の包括利益累計額等を除いています。

※2 標準的方式を用いて算出しています。

(注) 上記は、保険業法施行規則第210条の11の3、第210条の11の4及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

(2) 第一生命保険株式会社
ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2023年度末	2024年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	6,558,659	5,778,369
リスクの合計額 (B)	1,516,310	1,354,848
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	865.0%	852.9%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2023年度末	2024年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	6,470,979	5,627,725
リスクの合計額 (B)	1,437,866	1,254,862
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	900.0%	896.9%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

(3) 第一フロンティア生命保険株式会社
ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2023年度末	2024年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	541,111	588,131
リスクの合計額 (B)	257,672	279,927
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	419.9%	420.2%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

(4) ネオファースト生命保険株式会社
ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2023年度末	2024年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	39,064	31,400
リスクの合計額 (B)	2,640	3,017
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	2,958.5%	2,081.5%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

(5) アイペットホールディングス株式会社
連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2023年度末	2024年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	13,754	—
リスクの合計額 (B)	9,617	—
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	286.0%	—

(注) 1 上記は、保険業法施行規則第210条の11の3、第210条の11の4及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

2 アイペット損害保険株式会社は、2024年6月にてアイペット損害保険株式会社を吸収合併継続会社、アイペットホールディングス株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施しております。

(6) アイペット損害保険株式会社
ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2023年度末	2024年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	13,993	15,954
リスクの合計額 (B)	9,617	10,616
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	290.9%	300.5%

- (注) 1 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
- 2 アイペット損害保険株式会社は、2024年6月にてアイペット損害保険株式会社を吸収合併存続会社、アイペットホールディングス株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施しております。

(7) 第一スマート少額短期保険株式会社
ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2023年度末	2024年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	767	548
リスクの合計額 (B)	0	0
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,946,181.8%	229,204.5%

- (注) 上記は、保険業法施行規則第211条の59、第211条の60及び平成18年度金融庁報告告示第14号の規定に基づいて算出しています。

開示項目一覧

保険業法第271条の25（保険持株会社に係る業務及び財産の状況に関する説明書類の縦覧等）、保険業法施行規則第210条の10の2（保険持株会社に係る業務及び財産の状況に関する説明書類の縦覧等）に基づく開示項目と掲載頁

開示項目	掲載頁
1 保険持株会社の概況及び組織に関する次に掲げる事項	
イ 経営の組織（保険持株会社の子会社等（法第271条の25第1項前段に規定する説明書類の内容に重要な影響を与えない子会社等を除く。）の経営管理に係る体制を含む。）	1
ロ 資本金の額及び発行済株式の総数	2
ハ 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項	3
（1）氏名（株主が法人その他の団体である場合には、その名称）	3
（2）各株主の持株数	3
（3）発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	3
ニ 取締役及び監査役（監査等委員会設置会社にあつては取締役、指名委員会等設置会社にあつては取締役及び執行役）の氏名及び役職名	4-7
ホ 会計参与設置会社にあつては、会計参与の氏名又は名称	該当無し
ヘ 会計監査人の氏名又は名称	7
2 保険持株会社及びその子会社等の概況に関する次に掲げる事項	
イ 保険持株会社及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	8
ロ 保険持株会社の子会社等に関する次に掲げる事項	9・10
（1）名称	9・10
（2）主たる営業所又は事業所の所在地	9・10
（3）資本金又は出資金の額	9・10
（4）事業の内容	9・10
（5）設立年月日	9・10
（6）保険持株会社が保有する子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合	9・10
（7）保険持株会社の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合	9・10
3 保険持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの	
イ 直近の営業又は事業年度における事業の概況	11・12
ロ 直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	11
（1）経常収益又はこれに相当するもの	11
（2）経常利益若しくは経常損失又はこれらに相当するもの	11
（3）親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失	11
（4）包括利益	11
（5）純資産額	11
（6）総資産額	11
（7）保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率	11
4 保険持株会社及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
イ 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書（これらに類する事項を含む。ホにおいて同じ。）	13-17
ロ 保険持株会社及びその子会社等の有する債権（その価額が別紙様式第15号中の連結貸借対照表の有価証券中の社債、貸付金、その他資産中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに有価証券の貸付けをいう。）のうち次に掲げるものの額及び（1）から（4）までに掲げるものの合計額	22
（1）破産更生債権及びこれらに準ずる債権	22
（2）危険債権	22
（3）3カ月以上延滞債権	22
（4）貸付条件緩和債権	22
（5）正常債権	22
ハ 保険金等の支払能力の充実の状況（法第271条の28の2各号に掲げる額に係る細目として別表に掲げる額を含む。）及び保険持株会社の子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況（法第130条各号に掲げる額を含む。）	50-52
ニ 連結財務諸表規則第15条の2第1項に規定するセグメント情報又はこれに相当するもの	44-46
ホ 保険持株会社が連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2（公認会計士又は監査法人による監査証明）の規定に基づき公認会計士又は監査法人の証明を受けている場合にはその旨	49
5 事業年度の末日において、当該保険持株会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他当該保険持株会社の経営に重要な影響を及ぼす事象（以下この号において「重要事象等」という。）が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容	該当無し

（注）2020年度末以降、当社は少額短期保険持株会社に該当するため、本誌では保険業法第272条の40（経理、監督等に関する規定の準用）、保険業法施行規則第211条の82（少額短期保険持株会社に係る業務及び財産の状況に関する説明書類の縦覧）に基づく開示項目を含んで記載しております。



Dai-ichi Life
Holdings

第一生命ホールディングス株式会社

〒100-8411 東京都千代田区有楽町1-13-1 03-3216-1222(代表)